

# 第1章 人口ビジョン

---



## ～はじめに～

### 日本は「人口減少時代」に突入していますー。

---

平成20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。すでに「危機的状況」であると言わざるを得ません。

この現状を打破すべく、政府は平成26(2014)年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「国総合戦略」という。)」を閣議決定しました。以降、毎年度、国総合戦略の推進のための基本方針が示され、また、令和元(2019)年6月には、「まち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針2019」が、同年12月には、当該方針に基づく「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、新たな基本目標のもと、地方創生に資する施策の継続的な推進が求められています。

本市においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「那須塩原市人口ビジョン」を平成27(2015)年3月に策定し、人口減少に歯止めをかけるため、各種施策に取り組んでいます。

## 第1節 数字でみる那須塩原市

那須塩原市にも「人口減少時代」が訪れますー。

### 1 人口の推移と将来推計

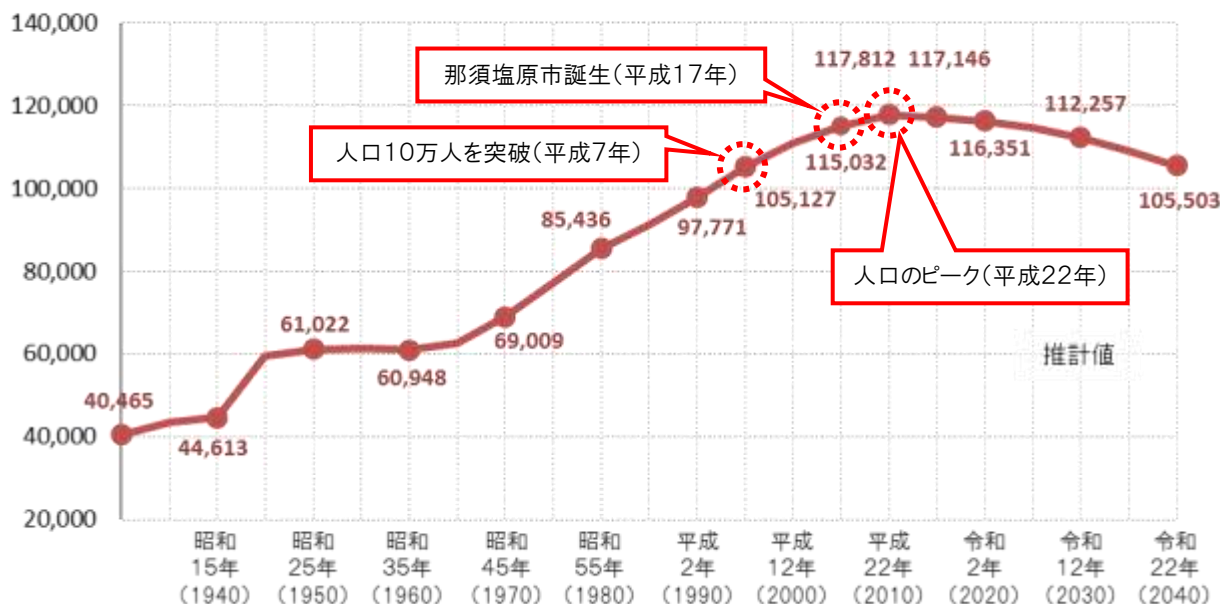
本市の人口は、平成27(2015)年10月に行われた国勢調査では117,146人でした。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が平成25(2013)年3月に公表した推計によると、本市の人口は平成27(2015)年をピークに減少に転じるとされていました。

しかし、平成27年の国勢調査の結果によると、平成22(2010)年の117,812人に対し666人減少しており、社人研の推計よりも人口減少が早まっています。

さらに、この国勢調査の結果を基に将来推計をしたところ、本市の総人口は令和22(2040)年に105,503人まで減少する見込みであり、その後も減少が続く予測となっています。

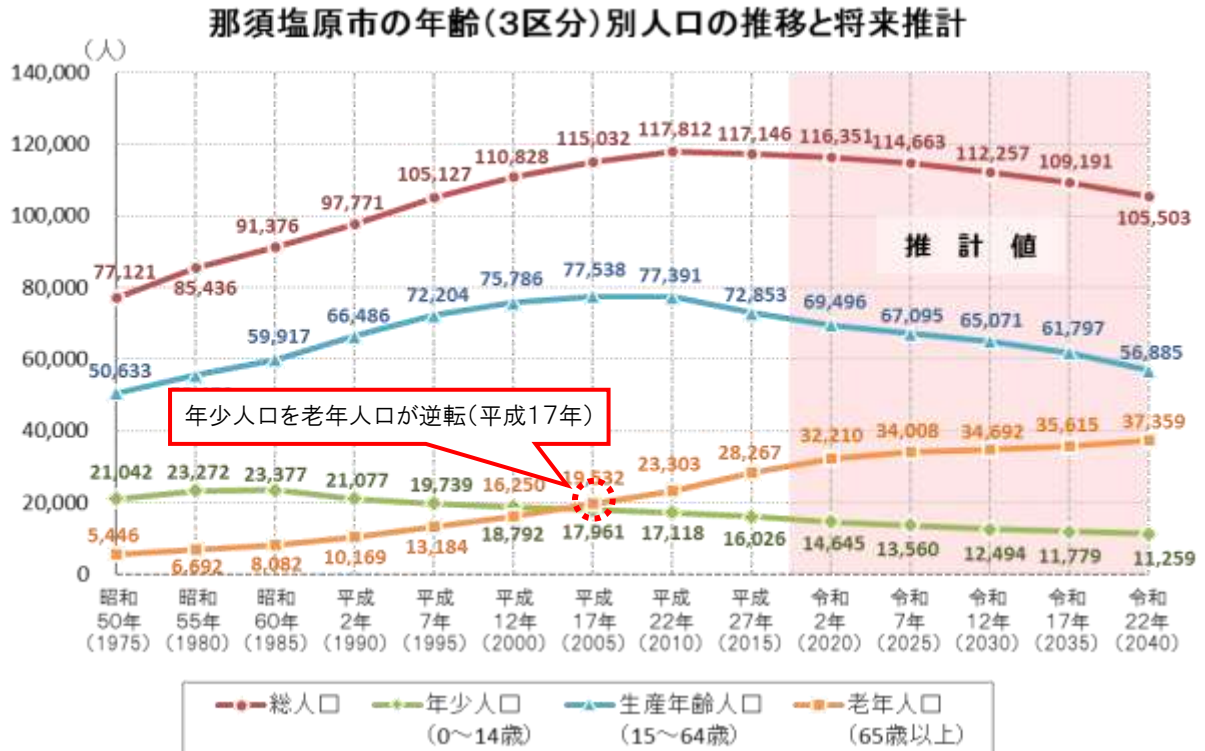
那須塩原市の人口の推移と将来推計



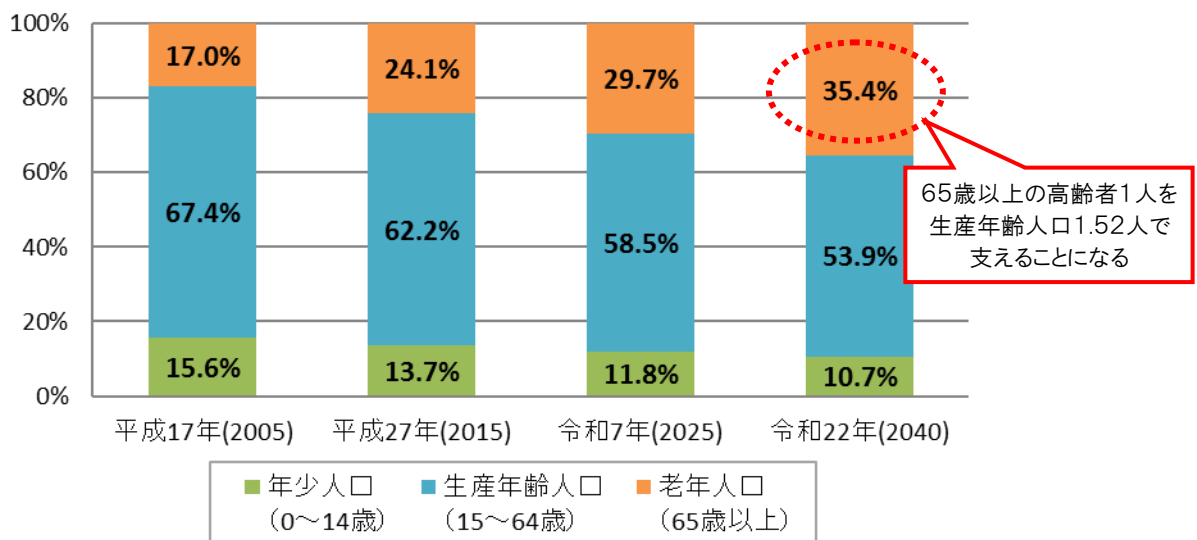
資料：平成27(2015)年までは国勢調査、令和2(2020)年以降は  
コーホト要因法を基に市独自推計

## 2 年齢3区分別人口の推移

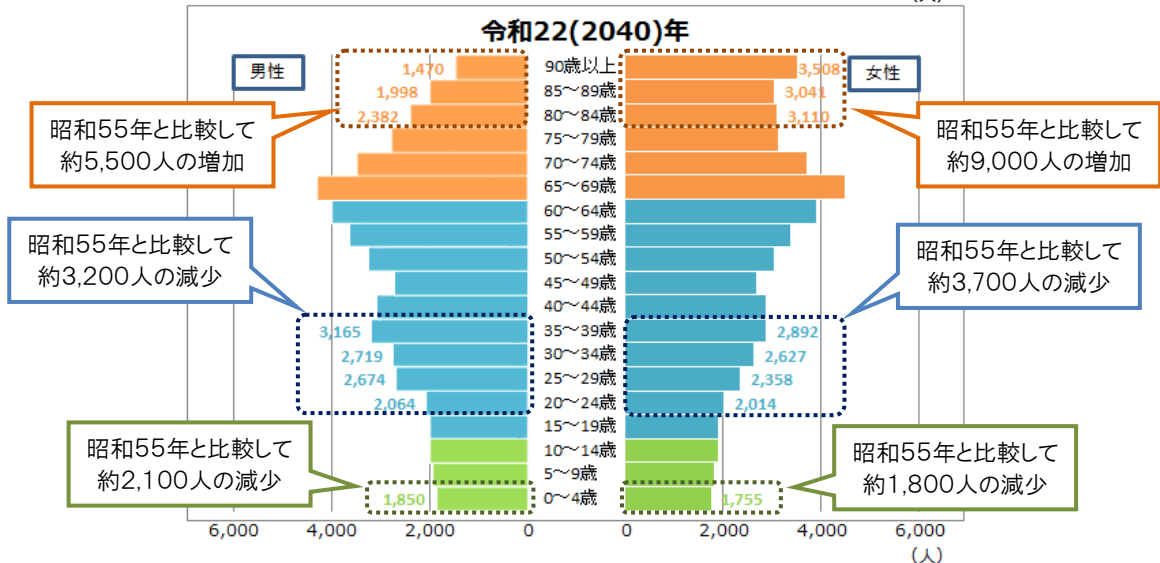
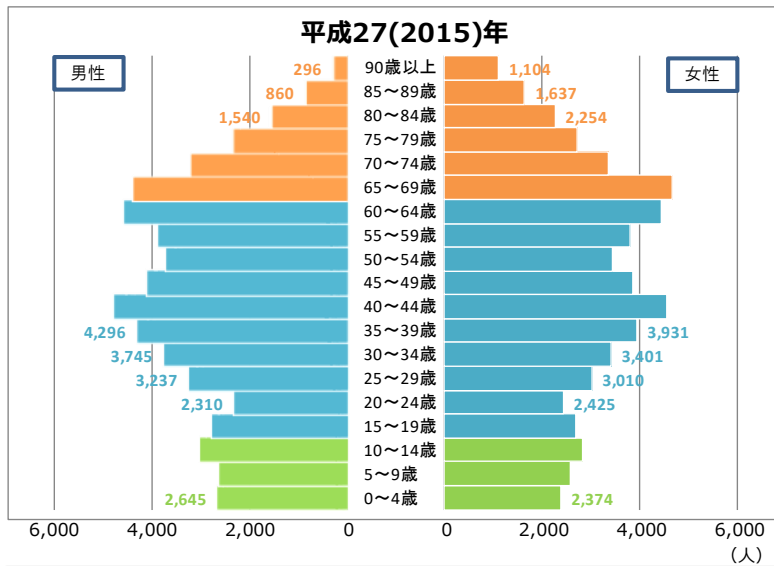
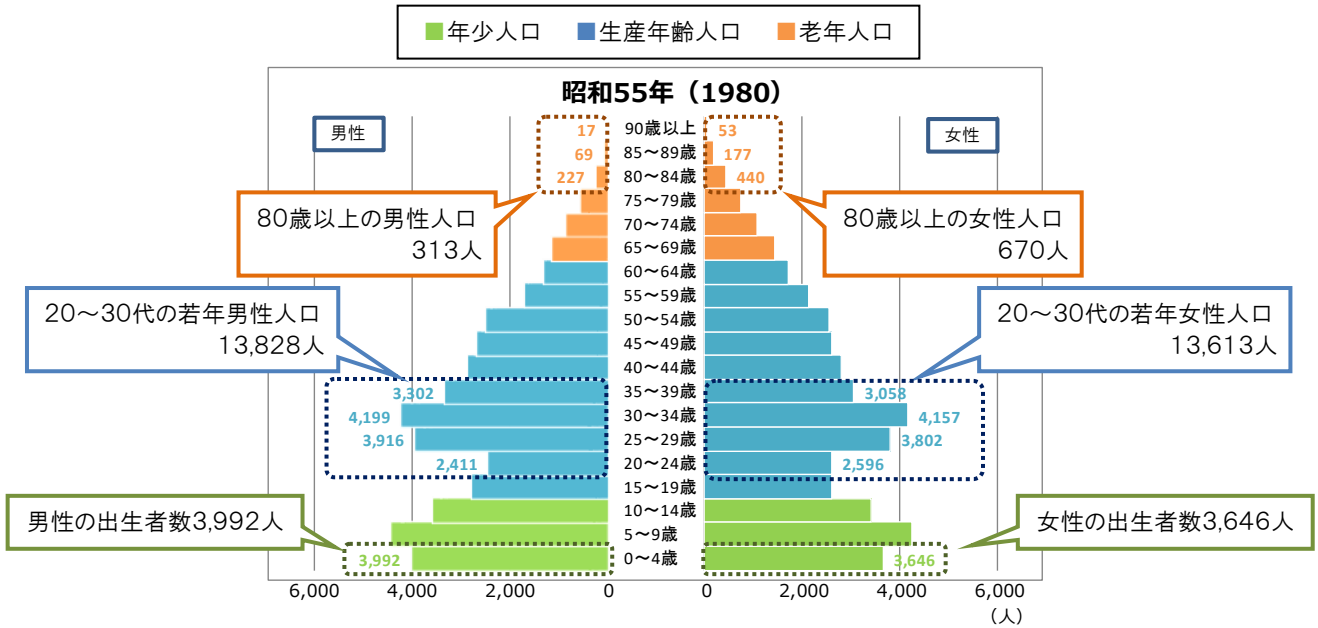
本市の年齢3区分別の人口を見てみると、生産年齢人口(15～64歳)は平成17(2005)年の77,538人をピークに減少傾向に転じています。また、この年に老年人口(65歳以上)と年少人口(0～14歳)の逆転が始まっています。今後、老年人口は増加を続け、令和22(2040)年には市全体の約35%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.52人で1人の老年人口を支えることとなります。



## 年齢(3区分)別人口割合の推移



### 3 人口ピラミッドの推移



資料：平成27(2015)年までは国勢調査、令和2(2020)年以降は  
 コーホート要因法を基に市独自推計  
 ※不詳は按分している。

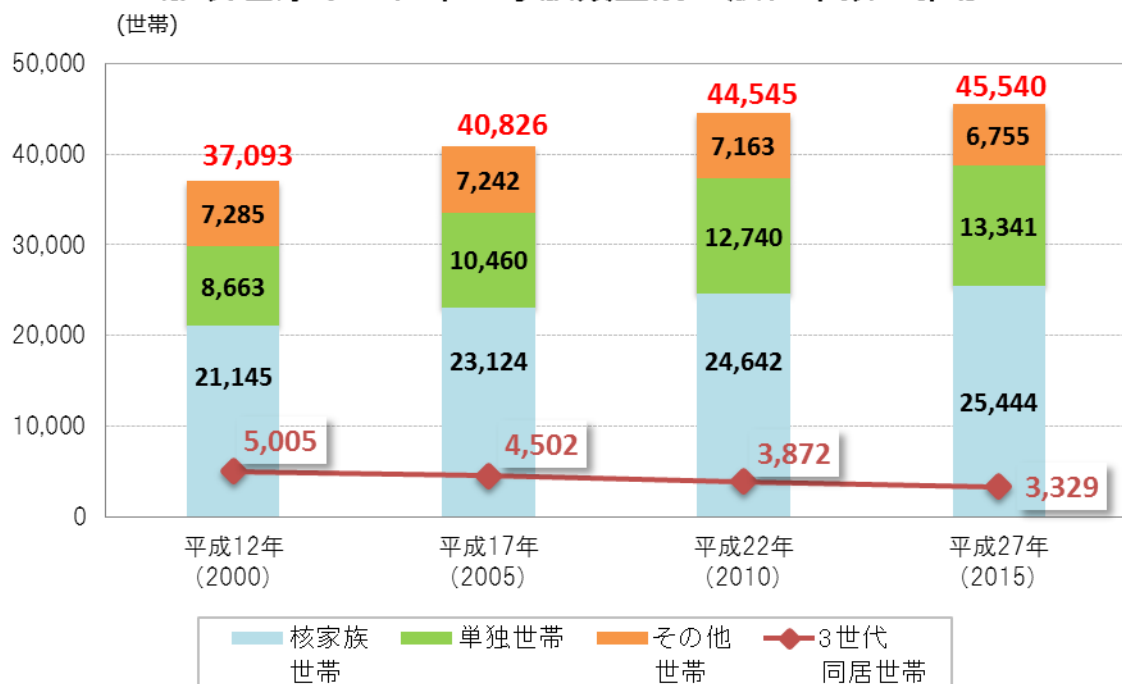
人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和55(1980)年には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、令和22(2040)年には年少人口の減少と老齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。この間、20～30代の若年人口は、男女合わせて6,928人減少し、20～30代男性が10,622人、20～30代女性は9,891人となります。

令和22(2040)年の老年人口は、昭和55(1980)年と比較して約5.58倍の37,359人となり、特に女性の高齢化が顕著となります。

#### 4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数では、単独世帯および核家族世帯の伸びが顕著となる一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」が減少しています。この背景としては、高齢者の増加や老親と同居をしない子の増加などが考えられます。

那須塩原市の世帯の家族類型別一般世帯数の推移



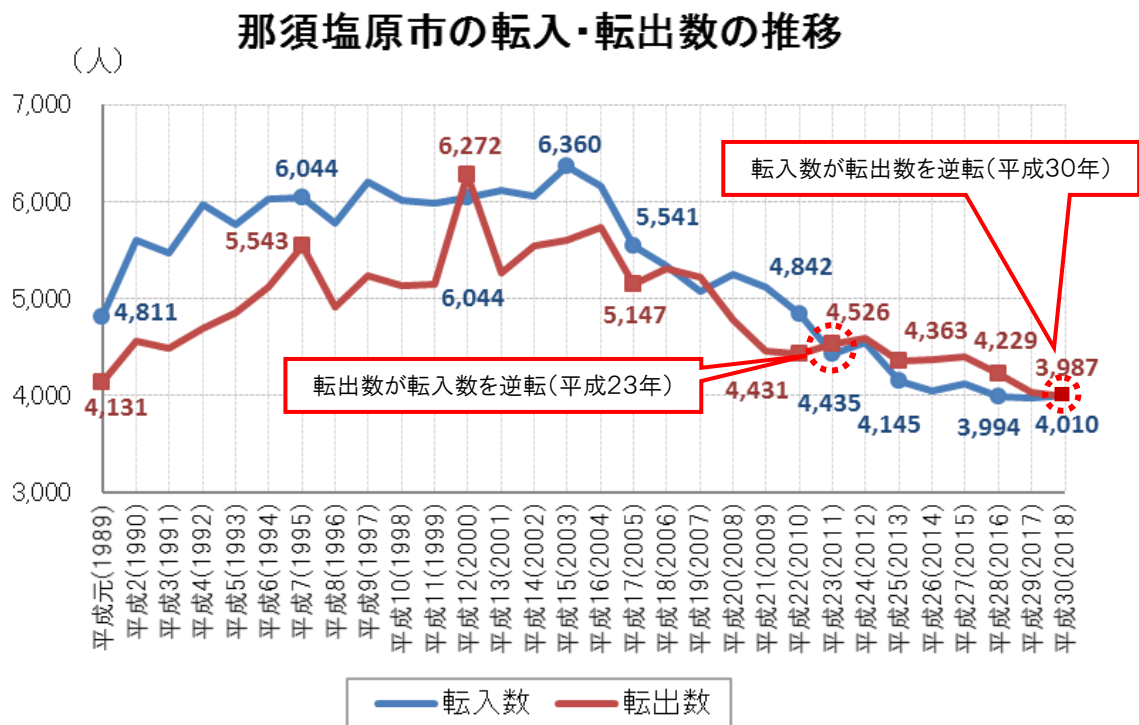
単独世帯：一人で生活している者。

核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女。

資料：国勢調査  
※不詳は含まない。

## 5 転入・転出数の推移

本市の転入・転出の動きを見てみると、平成元(1989)年は転入数4,811人に対し、転出数が4,131人で社会動態は680人の増でした。概ね転入数が転出数を上回る「社会増」で推移していましたが、平成23(2011)年には転入数4,435人に対し転出数4,526人で転出数が転入数を逆転し、91人の「社会減」となりました。これ以降同様の傾向が続いていましたが、平成30(2018)年に転入数が転出数を上回りました。



資料：栃木県の人口－栃木県毎月人口調査結果報告書－  
(各年10月1日～9月30日の値)

※その他の増減(職権記載、職権消除等)を含む。

平成17(2005)年以前は、合併前の旧市町間の転入・転出を含む。



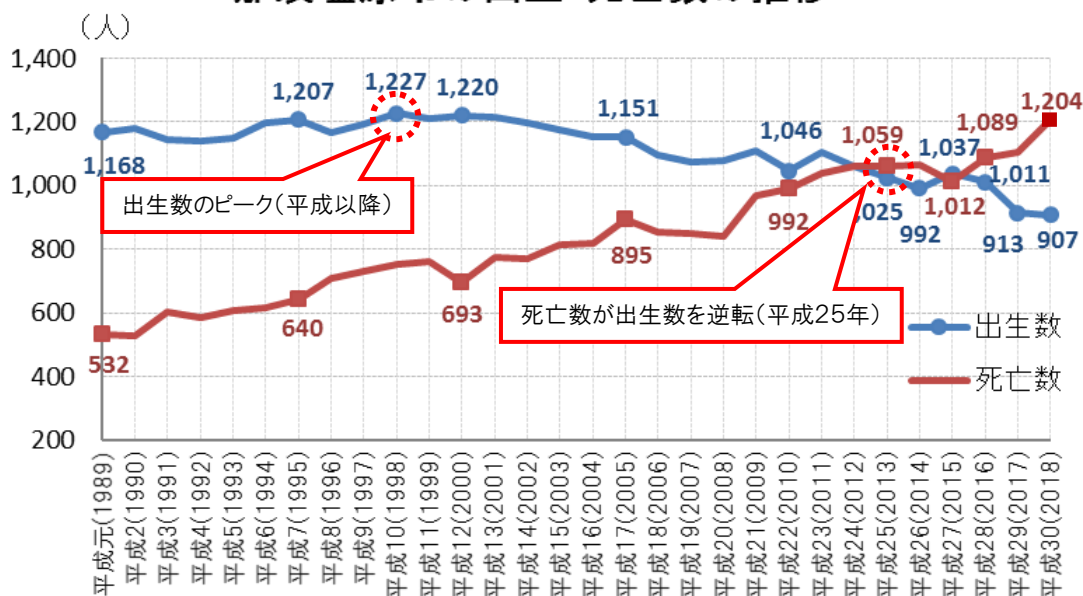
## 6 出生・死亡数の推移

本市の出生・死亡数の推移を見てみると、平成元(1989)年は出生数1,168人に対し死亡数532人で、636人の「自然増」でした。近年の出生数は平成10(1998)年の1,227人をピークに緩やかな減少傾向にあります。

一方、死亡数は全国的に増加の一途をたどっています。医療の進歩とともに寿命は伸びているにも関わらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいるためであり、本市においても例外ではありません。平成25(2013)年には、出生数1,025人に対し死亡数が1,059人で、34人の「自然減」となりました。これ以降同様の傾向が続いており、平成30(2018)年には、297人の自然減となっています。

このように、自然減と社会減が同時に起きてしまうと、人口減少は一層加速するとされています。

### 那須塩原市の出生・死亡数の推移



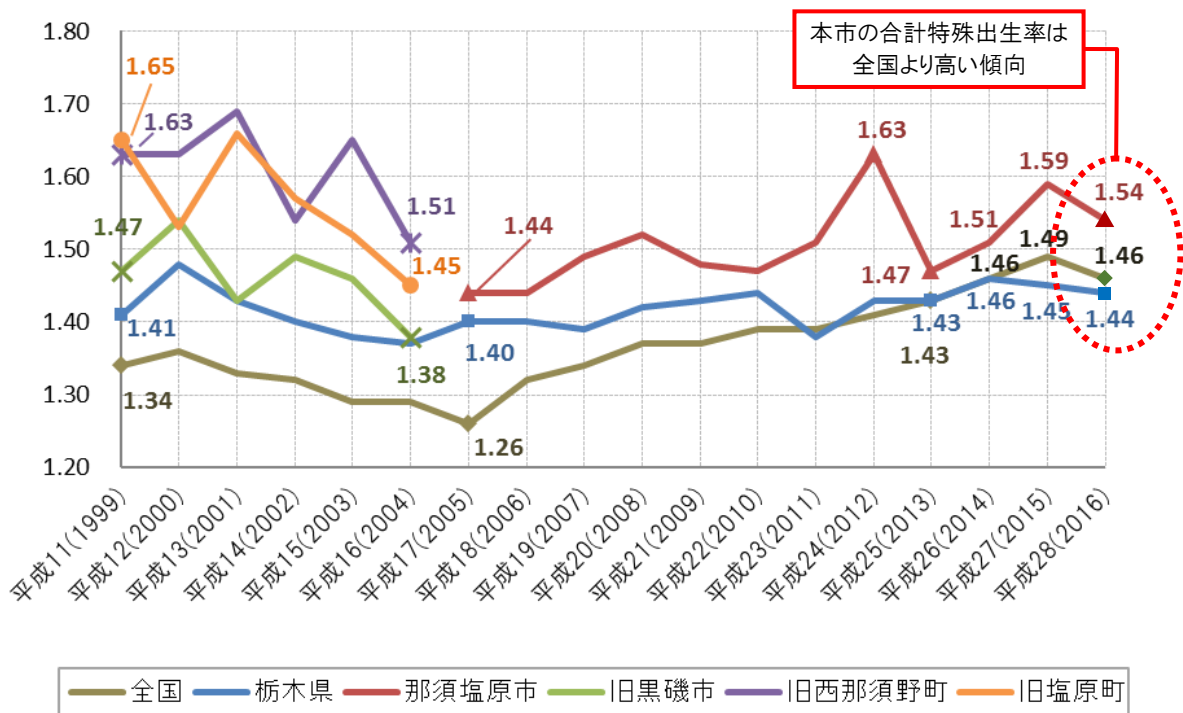
資料：栃木県の人口－栃木県毎月人口調査結果報告書－  
(各年 10月1日～9月30日の値)

## 7 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、近年では平成24(2012)年には1.63と大きく伸びたものの、平成26(2014)年には1.51となっています。その後、平成27(2015)年には1.59まで伸びたものの、翌年には1.54まで減少しました。栃木県や全国の数値と比較すると高くなっています。

合計特殊出生率が伸びているにもかかわらず出生数が減少しているのは、合計特殊出生率を算出する際に母数とする「15歳～49歳までの女性」の人口減少が大きいことに起因していることから、若い世代の人口増加も重要な要素となります。

### 合計特殊出生率の推移



資料：栃木県保健統計年報

## 8 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の影響を分析しました。

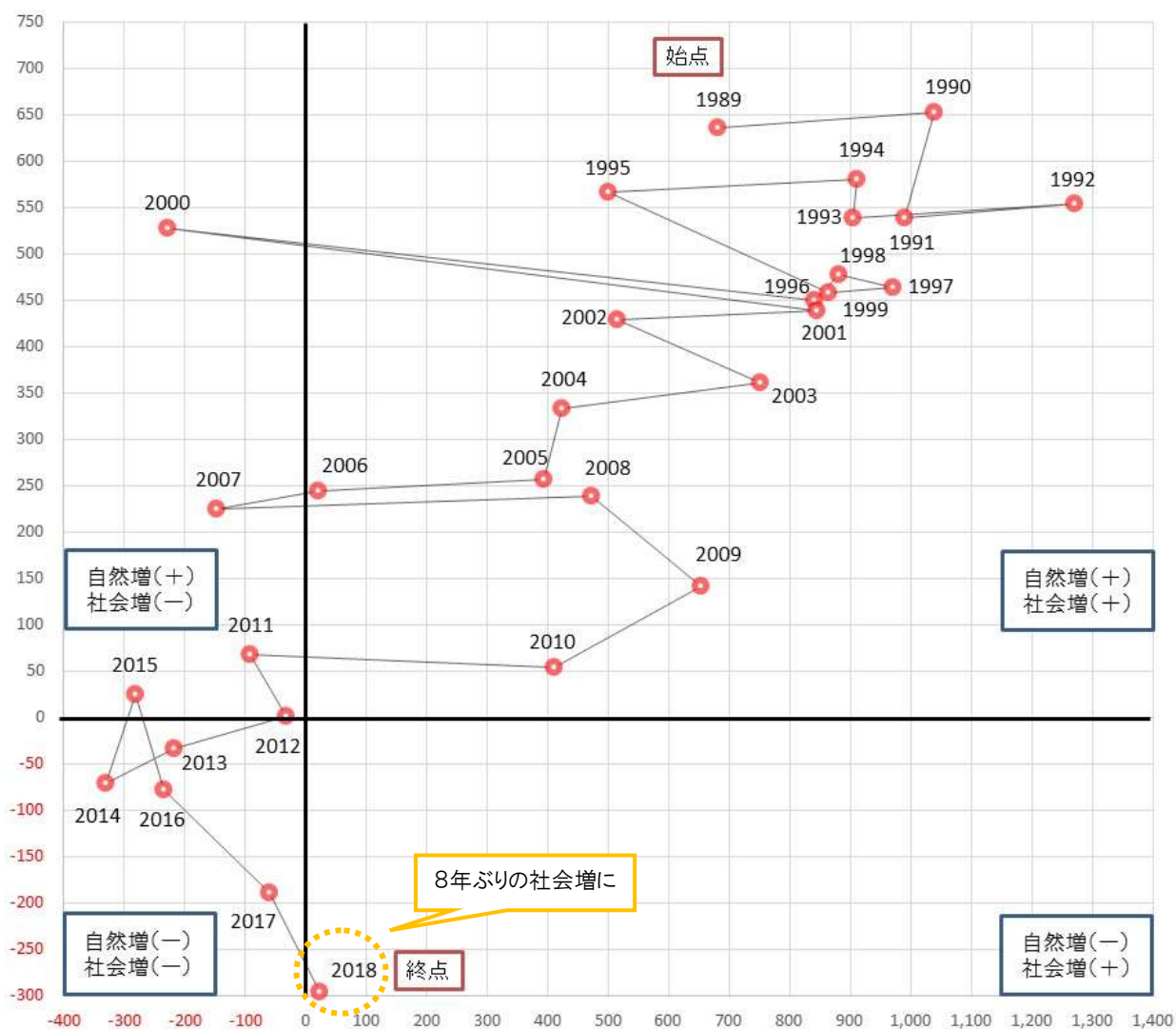
1990年代は、「自然増」と「社会増」どちらも安定しており、人口も順調に増加していました。

2000年に一時的に「社会減」となりますが、翌年からは再び「自然増」「社会増」が続きます。しかし、その値は徐々に小さくなり、2007年には再び「社会減」となりました。

2008年以降は転出者数が横ばいとなり「社会増」となりましたが、2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響と思われる転出者の増加が起きました。

さらには死亡数の増加による「自然減」の時代に入っており、自然減が増加していますが、社会増減については、2018年に増加に転じました。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



## 9 年齢階級別人口移動の推移

平成22(2010)年と平成27(2015)年の国勢調査を比較し、年齢(5歳階級)・男女別の人口変動を見てみると、10代後半に減少し、20代までは増加する傾向が見られます。

10代後半の人口減少は、進学などによる市外への転出が原因と考えられ、本市において大学などの高等教育機関が不足していることに起因しています。

一方で、20代の人口増加は、就職に伴い本市に転入する人が多いことが原因と考えられます。

(単位:人、%)

年齢	平成22年10月1日				平成27年10月1日				変化率 <sup>※</sup>		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	117,812	58,402	59,410	100.0	117,146	58,148	58,998	100.0			
0～4歳	5,338	2,656	2,682	4.6	4,959	2,608	2,351	4.2	0.959	0.969	0.950
5～9	5,782	2,999	2,783	4.9	5,121	2,573	2,548	4.4	0.996	0.990	1.001
10～14	5,967	3,019	2,948	5.1	5,756	2,969	2,787	4.9	0.902	0.900	0.903
15～19	5,550	2,776	2,774	4.7	5,380	2,718	2,662	4.6	0.843	0.821	0.866
20～24	5,231	2,589	2,642	4.5	4,680	2,278	2,402	4.0	1.180	1.233	1.128
25～29	6,999	3,684	3,315	6.0	6,173	3,192	2,981	5.3	1.009	1.002	1.016
30～34	8,256	4,285	3,971	7.0	7,062	3,693	3,369	6.0	0.985	0.989	0.980
35～39	9,447	4,829	4,618	8.1	8,130	4,237	3,893	6.9	0.976	0.974	0.977
40～44	7,877	4,043	3,834	6.7	9,217	4,703	4,514	7.9	0.994	0.996	0.992
45～49	7,194	3,751	3,443	6.1	7,833	4,028	3,805	6.7	0.980	0.970	0.990
50～54	7,729	3,934	3,795	6.6	7,049	3,639	3,410	6.0	0.979	0.971	0.988
55～59	9,011	4,593	4,418	7.7	7,568	3,818	3,750	6.5	0.988	0.980	0.996
60～64	9,130	4,458	4,672	7.8	8,905	4,503	4,402	7.6	0.975	0.963	0.988
65～69	6,873	3,423	3,450	5.9	8,905	4,291	4,614	7.6	0.941	0.921	0.960
70～74	5,449	2,592	2,857	4.7	6,465	3,154	3,311	5.5	0.912	0.880	0.940
75～79	4,428	1,942	2,486	3.8	4,967	2,281	2,686	4.2	0.847	0.782	0.898
80～84	3,376	1,310	2,066	2.9	3,752	1,519	2,233	3.2	0.731	0.647	0.785
85～89	1,859	539	1,320	1.6	2,469	848	1,621	2.1	0.568	0.455	0.614
90～94	757	166	591	0.6	1,056	245	811	0.9	0.363	0.235	0.399
95～99	197	44	153	0.2	275	39	236	0.2	0.279	0.182	0.307
100歳以上	29	3	26	0.0	55	8	47	0.0			
年齢不詳	1,333	767	566	1.1	1,369	804	565	1.2			
平均年齢	43.5	42.3	44.6	-	45.4			-			
(再掲)											
15歳未満	17,955	9,166	8,789	15.6	15,836	8,150	7,686	13.5			
15～64歳	77,505	39,675	37,830	67.4	71,997	36,809	35,188	61.5			
65歳以上	19,523	8,310	11,213	17.0	27,944	12,385	15,559	23.9			

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合変化率は1より大きくなる

資料:国勢調査

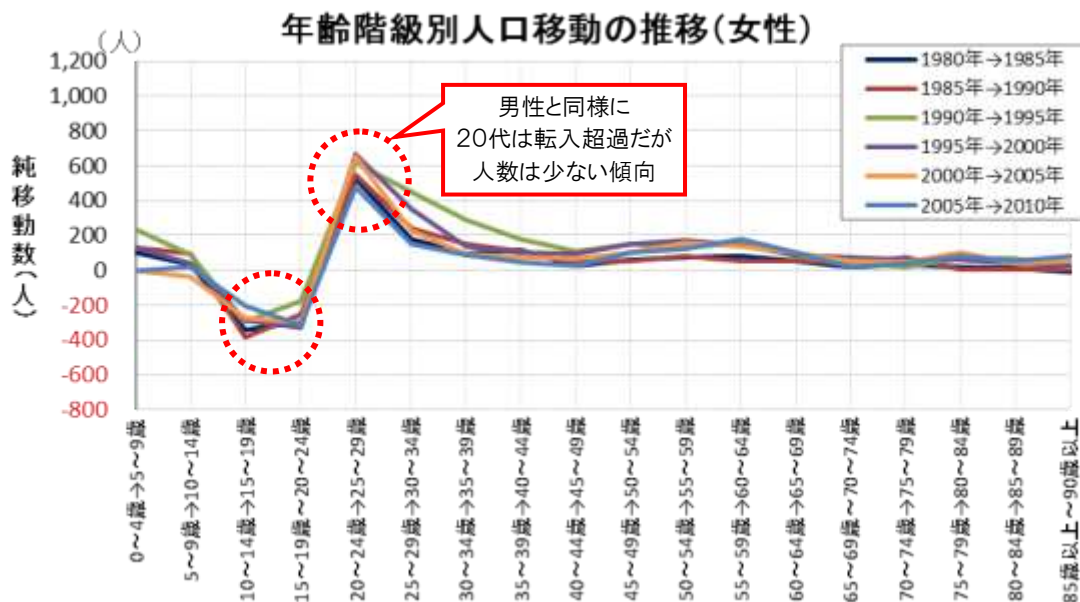
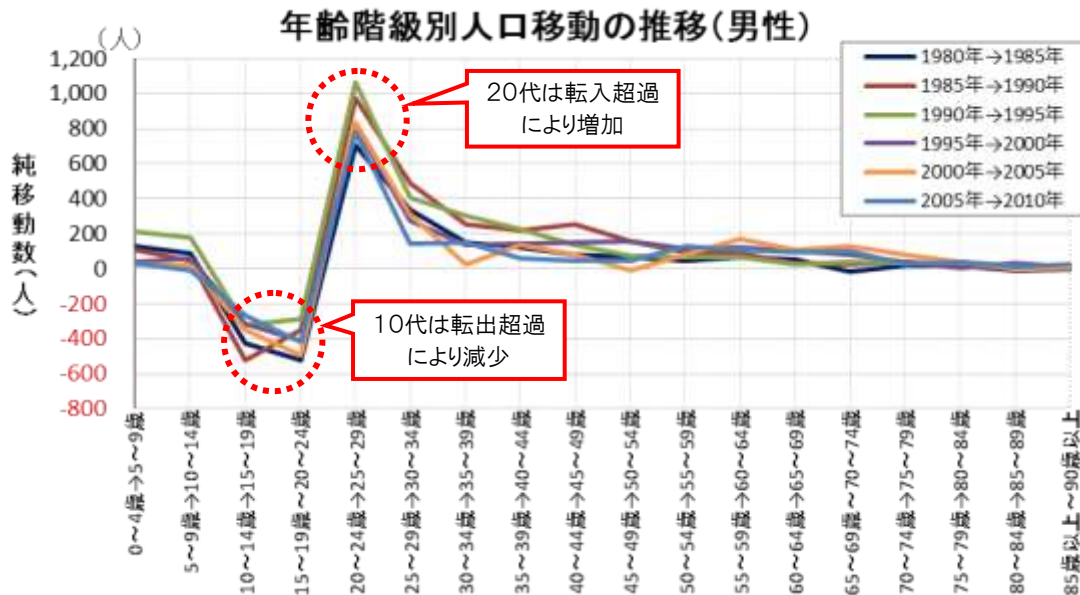
※変化率は、年齢(5歳階級)別の人口の5年後の変化率を示している。

例えば、平成22年に15～19歳の総数は5,550人であるが、5年後の平成27年には20～24歳の総数は4,680人となり、変化率は  $4,680 / 5,550 \approx 0.843$  となる。

また、平成22年に20～24歳の総数は5,231人であるが、5年後の平成27年には25～29歳の総数は6,173人となるため、変化率は  $6,173 / 5,231 \approx 1.180$  となる。

次に、平成22(2010)年の国勢調査の結果を用いて「昭和55(1980)年から昭和60(1985)年」以降の純移動数を推計し、年齢別・男女別の長期的動向を比較してみると、グラフの形状に大きな違いは見られませんが、20代の転入超過はやや減少傾向にあります。これは、本地域での雇用情勢の厳しさを反映していると思われます。

一方、10代の転出超過の値に大きな変化は見られません。



※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

$$\begin{aligned}
 & \text{2005} \rightarrow \text{2010 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の純移動数} \\
 & = \frac{\text{2010 年の } 5 \sim 9 \text{ 歳人口}}{\text{①}} - \frac{\text{2005 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳人口} \times \text{2005} \rightarrow \text{2010 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の生残率}}{\text{②}}
 \end{aligned}$$

生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

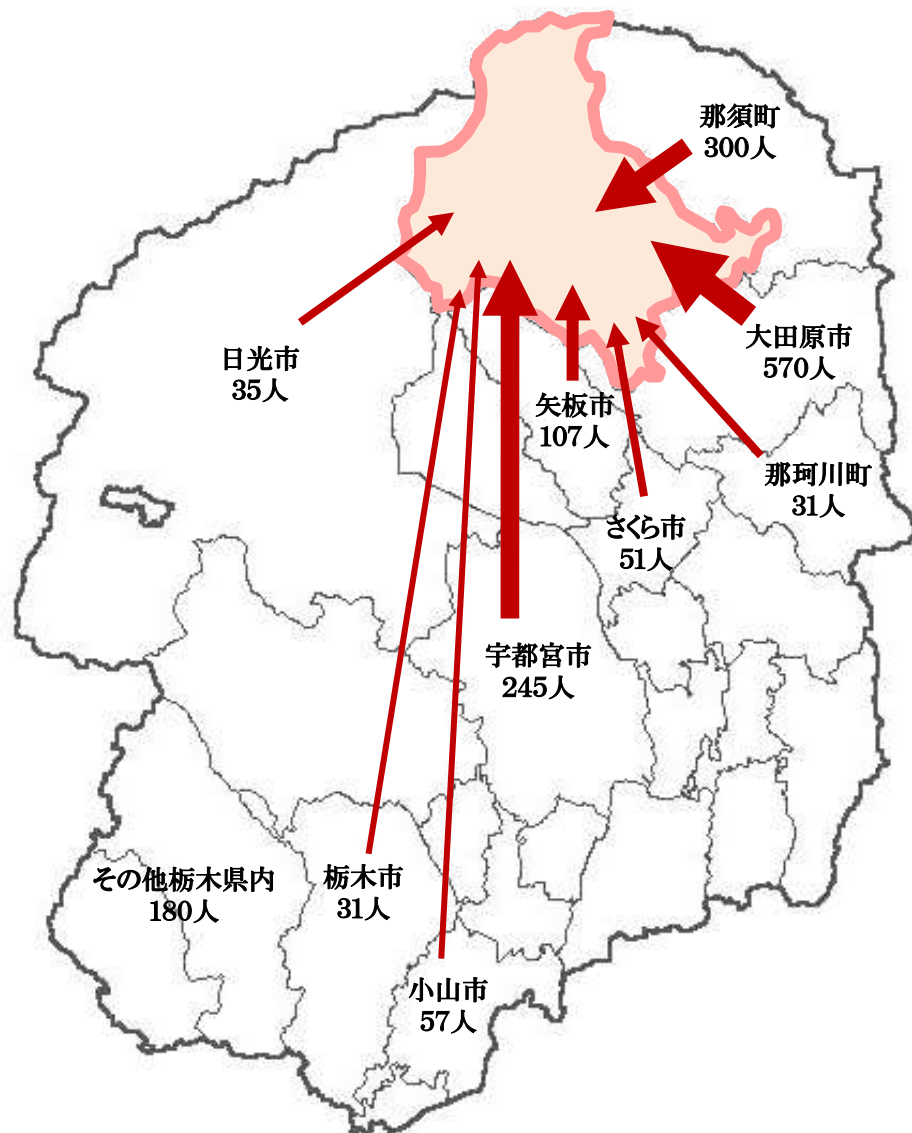


## 10 県内における転入者・転出者の住所地

### (1) 転入者の転入元の住所地

平成30年住民基本台帳人口移動報告によると、県内自治体からの転入数は、大田原市からが570人と最も多く、次いで那須町、宇都宮市、矢板市と、周辺市町からの転入が多いことが分かります。

那須塩原市への転入者の転入元の住所地

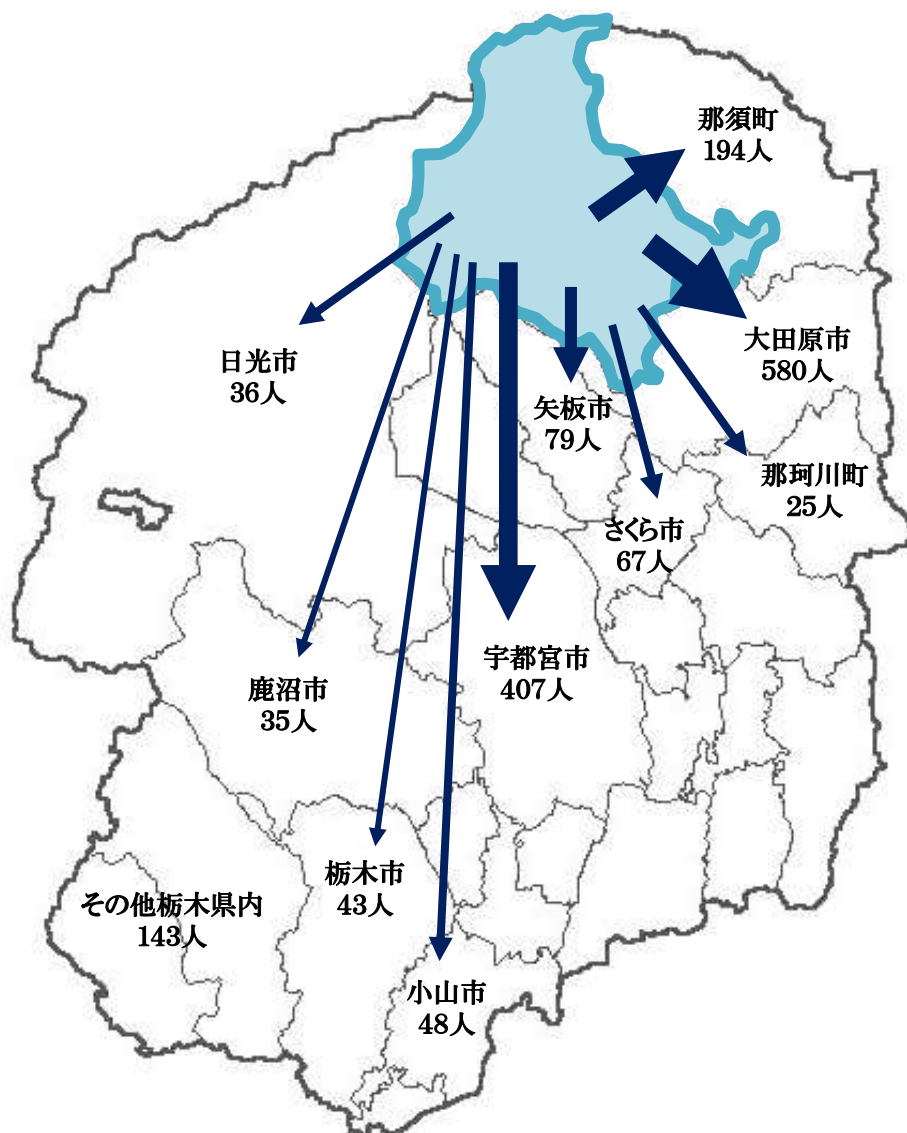


資料：住民基本台帳移動報告(平成30年)  
※転入者数25人以上の市町を記載

(2) 転出者の転出先の住所地

一方、那須塩原市からの転出数の動向を見てみると、大田原市への転出数が580人と最も多く、次いで宇都宮市、那須町、矢板市、さくら市となっています。こちらも周辺市町への転出が多くなっています。

那須塩原市からの転出者の転出先の住所地



資料：住民基本台帳移動報告(平成 30 年)  
※転出数 25 人以上の市町を記載

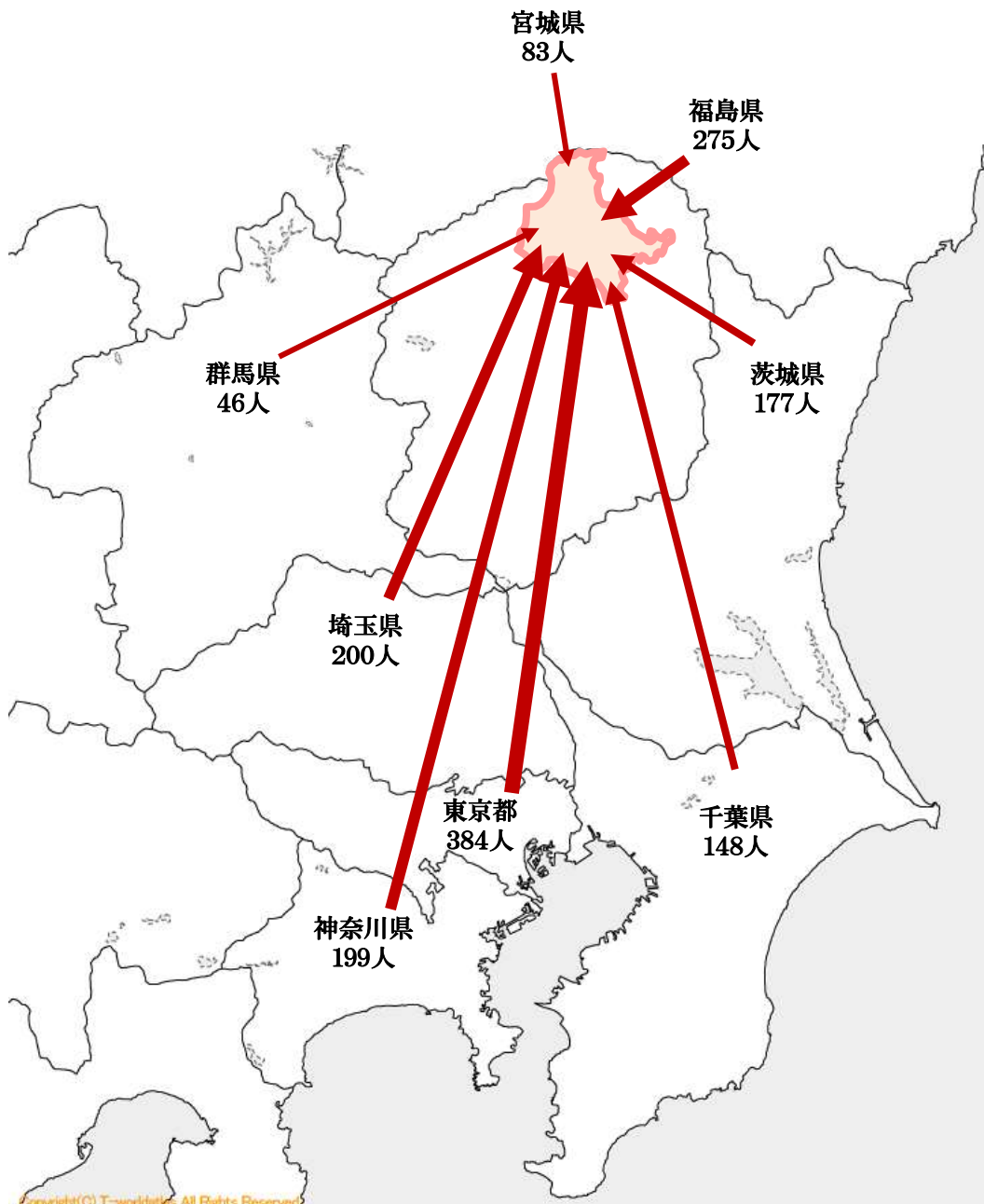
転入数と転出数の差を見てみると、宇都宮市が▲162人、栃木市が▲12人、さくら市が▲16人と転出超過となっています。

## 11 県外における転入者・転出者の住所地

### (1) 転入者の転入元の住所地(県外:主なもの)

県外からの転入数について同様に見てみると、東京都からの転入数が384人となっており、次いで福島県、埼玉県、神奈川県となっています。

#### 那須塩原市への転入者の転入元の住所地(県外:主なもの)



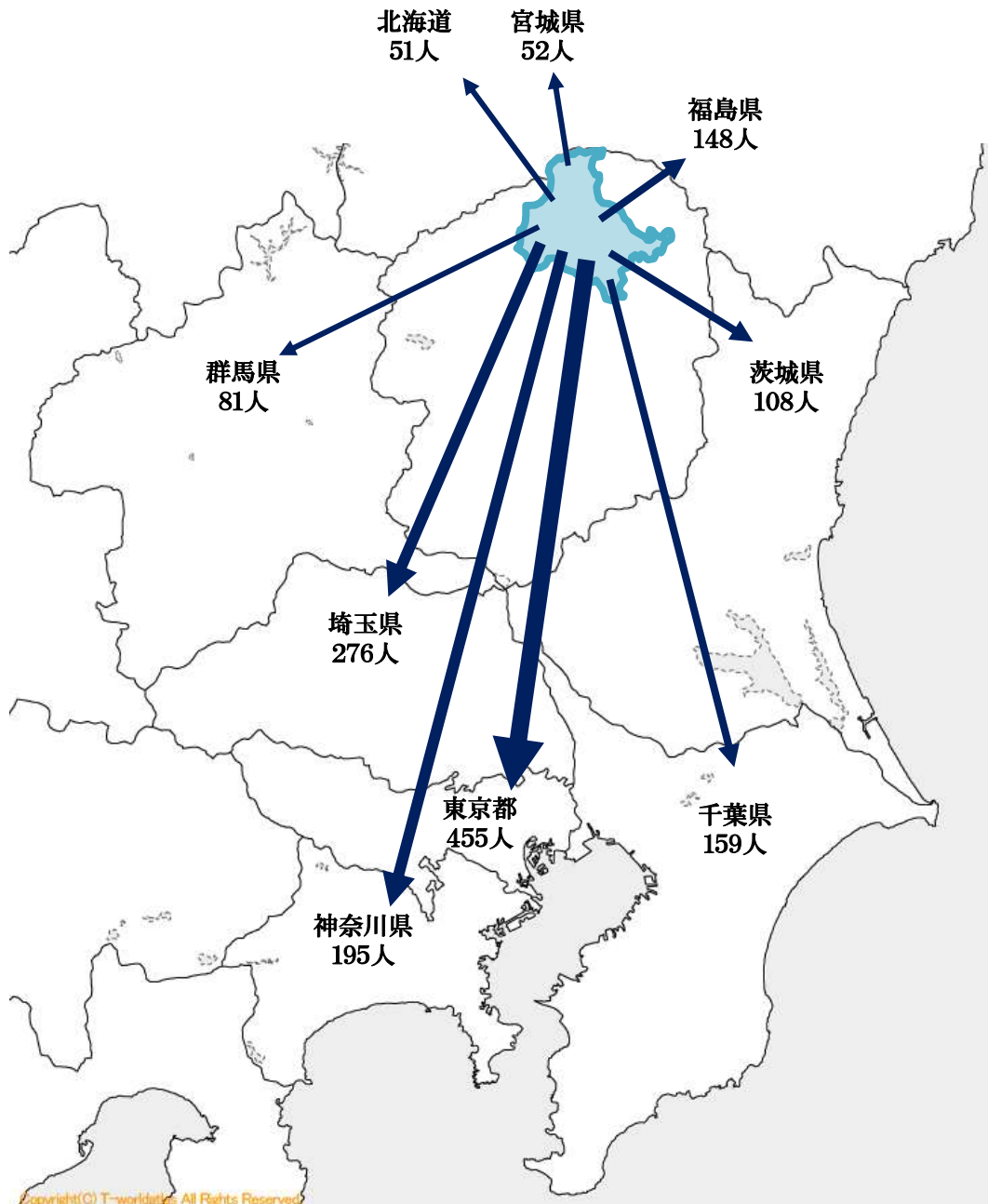
資料：住民基本台帳移動報告(平成30年)  
※隣接県及び転入数50人以上の都道府県を記載



(2) 転出者の転出先の住所地(県外:主なもの)

県外への転出数について同様に見てみると、東京都への転出数が455人となっており、次いで埼玉県、神奈川県となっています。

那須塩原市からの転出者の転出先の住所地(県外:主なもの)



資料：住民基本台帳移動報告(平成30年)  
※隣接県及び転出数50人以上の都道府県を記載

転入数と転出数の差を見てみると、東京都が▲71人、埼玉県が▲76人と転出超過となっており、大都市への転出が多いことが分かります。

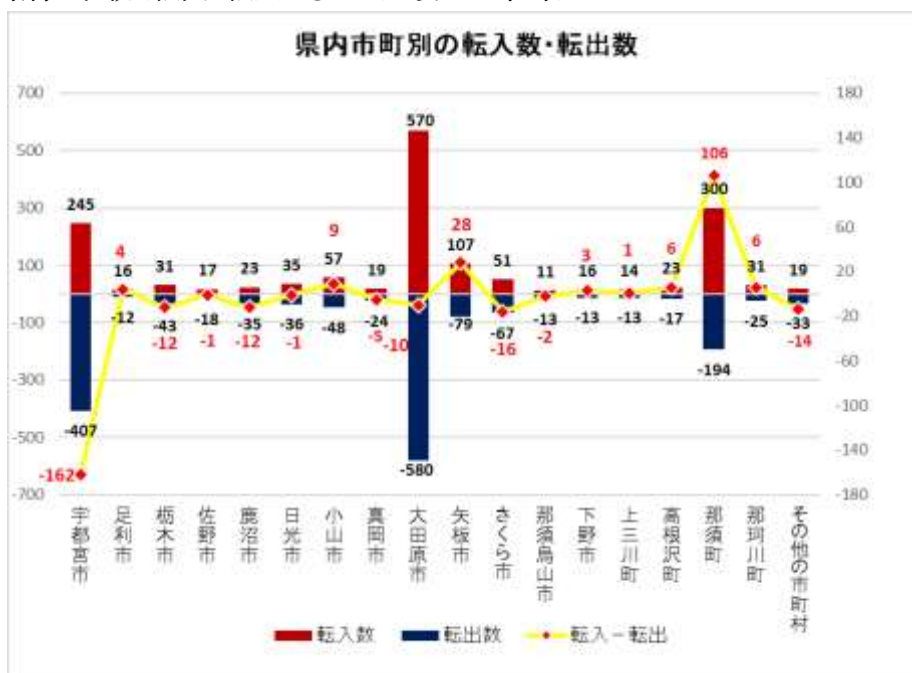
## 12 転入者・転出者の状況(まとめ)

平成30年住民基本台帳人口移動報告によると、転入者の総数は3,685人、転出者の総数は3,661人となっており、24人の転入超過となっています。

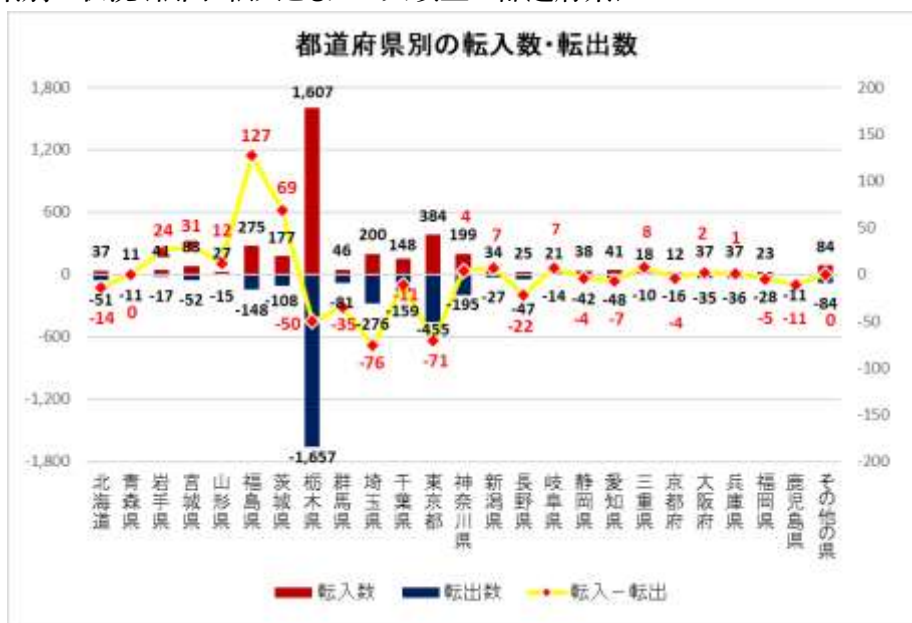
本市への転入者の前住所は、栃木県内が最も多く、次いで東京都、埼玉県、福島県からの転入が多くなっています。年齢階級別の転入数を見ると、男性、女性ともに20代から30代の転入が多いことから、市内企業への就職等が主な転入要因であることが推測されます。

一方、本市からの転出者の現住所は、栃木県内が最も多く、次いで東京都、埼玉県、神奈川県への転出が多くなっています。年齢階級別の転出数は、転入数の傾向と同様に20代、30代の人口移動が多く、特に20代、30代女性の転出超過が多くなっており、人口減少の要因のひとつとなっています。

### ● 県内市町別の状況(転出・転入ともに10人以上の市町)

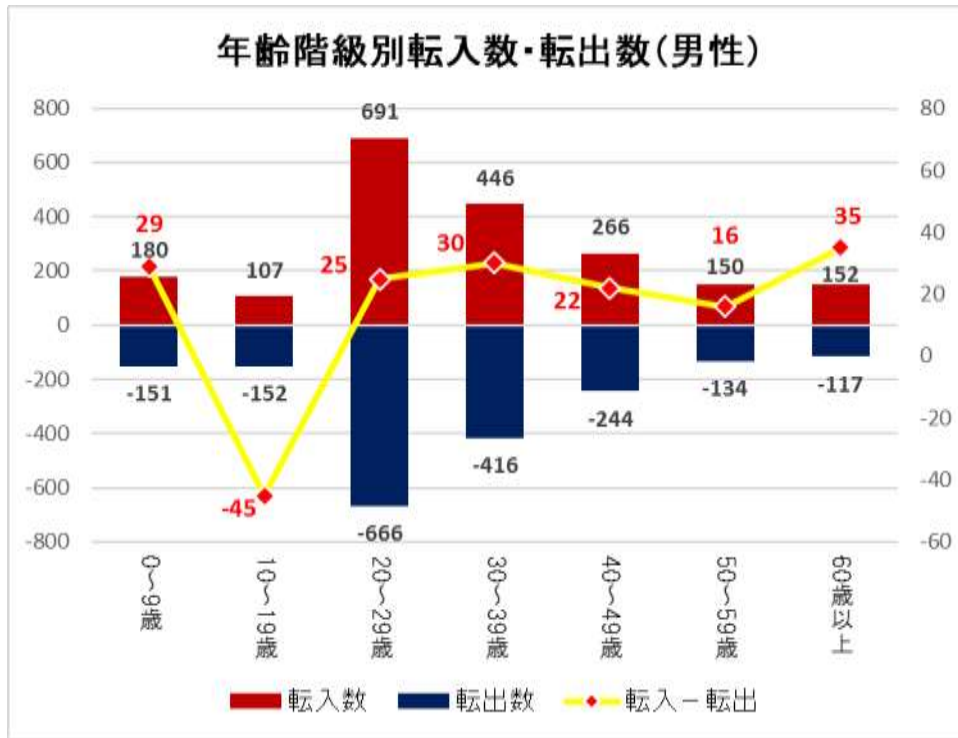


### ● 都道府県別の状況(転出・転入ともに10人以上の都道府県)



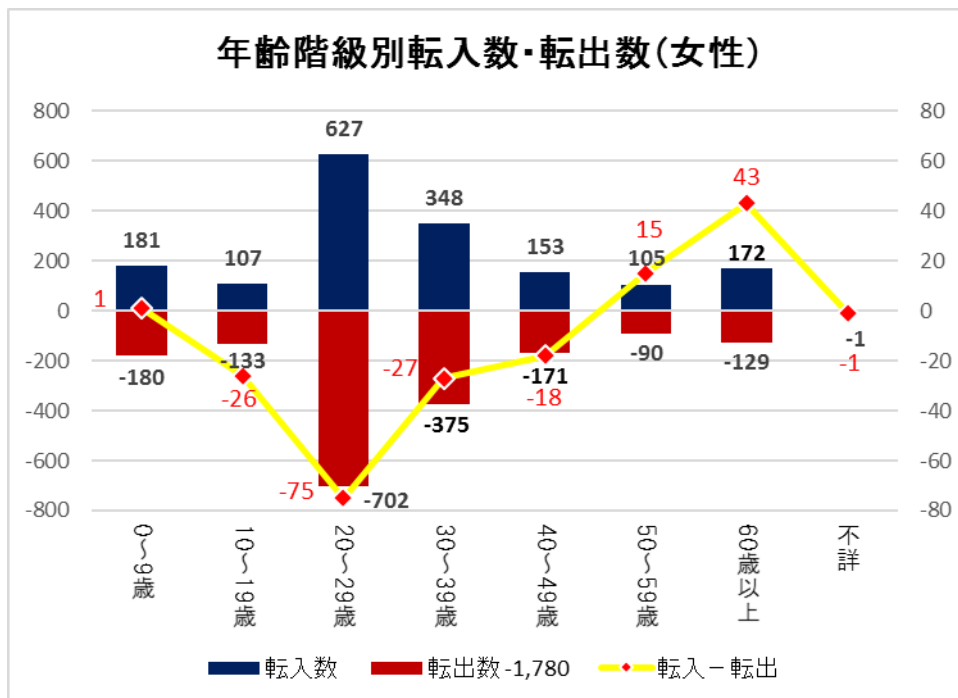
●年齢階級別の状況(男性)

男性の転入者の総数は1,992人、転出者の総数は1,880人となっており、112人の転入超過となっています。



●年齢階級別の状況(女性)

女性の転入者の総数は1,693人、転出者の総数は1,781人となっており、88人の転出超過となっています。



資料：住民基本台帳移動報告(平成30年)

### 13 市町村別流入・流出(15歳以上)人口

流入流出人口(通勤・通学者の動向)を見てみると、平成27年の国勢調査において、本市の流入人口(他の区域から本市への通勤・通学者)は14,806人です。

一方、流出人口(本市から他の区域への通勤・通学者)は21,295人となっています。東京都への流出608人をはじめとした県外への流出(いわゆる県外通勤通学者)は1,860人であり、全体の8.7%となっています。

#### 那須塩原市における市町村別流入・流出(15歳以上)人口

平成27(2015)年10月1日現在

単位：人

市町村名	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者	総数	就業者数	通学者
総数	14,806	13,733	1,073	21,295	18,742	2,553
県内総数	13,615	12,568	1,047	19,190	16,959	2,231
宇都宮市	688	670	18	2,030	1,334	696
足利市	9	9	-	27	11	16
栃木市	21	21	-	28	20	8
佐野市	7	7	-	30	26	4
鹿沼市	56	56	-	50	50	-
日光市	125	123	2	143	143	-
小山市	30	30	-	245	143	102
真岡市	23	21	2	18	18	-
大田原市	7,260	6,701	559	9,626	8,802	824
矢板市	1,452	1,326	126	1,673	1,325	348
さくら市	417	392	25	566	516	50
那須烏山市	129	124	5	102	102	-
下野市	33	33	-	25	21	4
上三川町	16	1	-	20	18	2
益子町	7	-	-	2	2	-
茂木町	5	-	-	2	2	-
市貝町	5	4	1	3	3	-
芳賀町	19	19	-	66	66	-
壬生町	18	18	-	15	13	2
野木町	1	1	-	7	7	-
塩谷町	148	136	12	96	89	7
高根沢町	91	86	5	72	72	-
那須町	2,739	2,477	262	4,178	4,012	166
那珂川町	316	287	29	166	164	2
県外総数	1,191	1,165	26	1,860	1,555	305
福島県	652	639	13	512	449	63
埼玉県	117	115	2	234	185	49
東京都	121	118	3	714	610	104
その他の都道府県	301	293	8	400	311	89

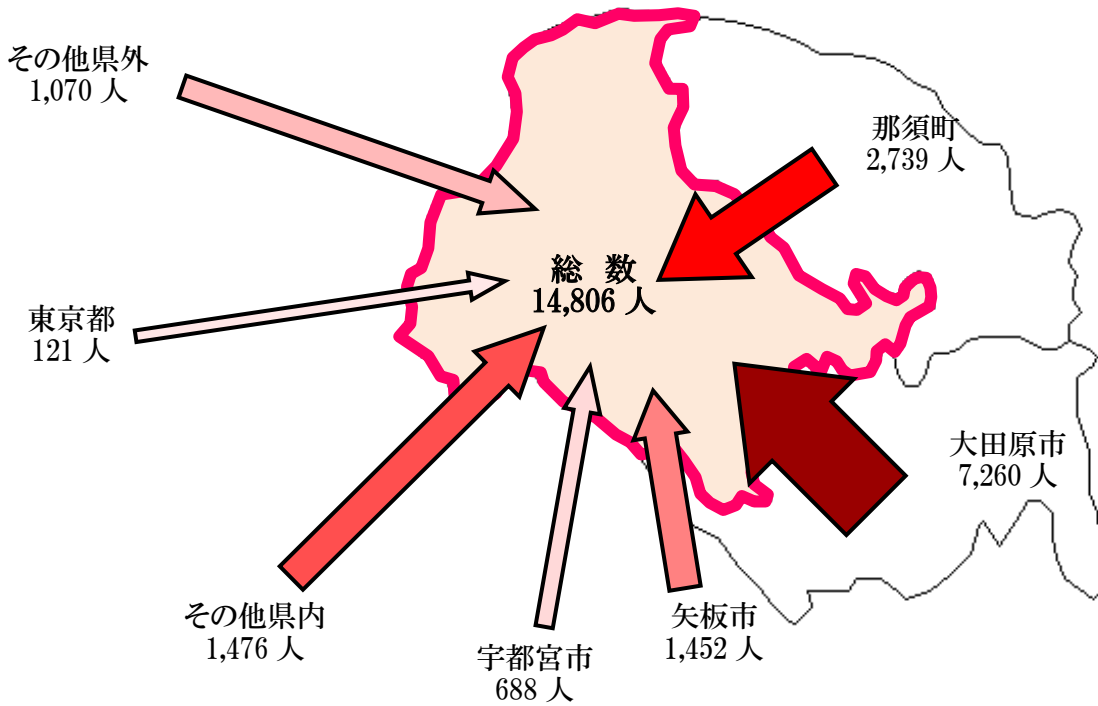
宇都宮市への  
通勤・通学者が  
多い

本市に居住し周辺  
市町へ通勤・通学して  
いる人数のほうが多い

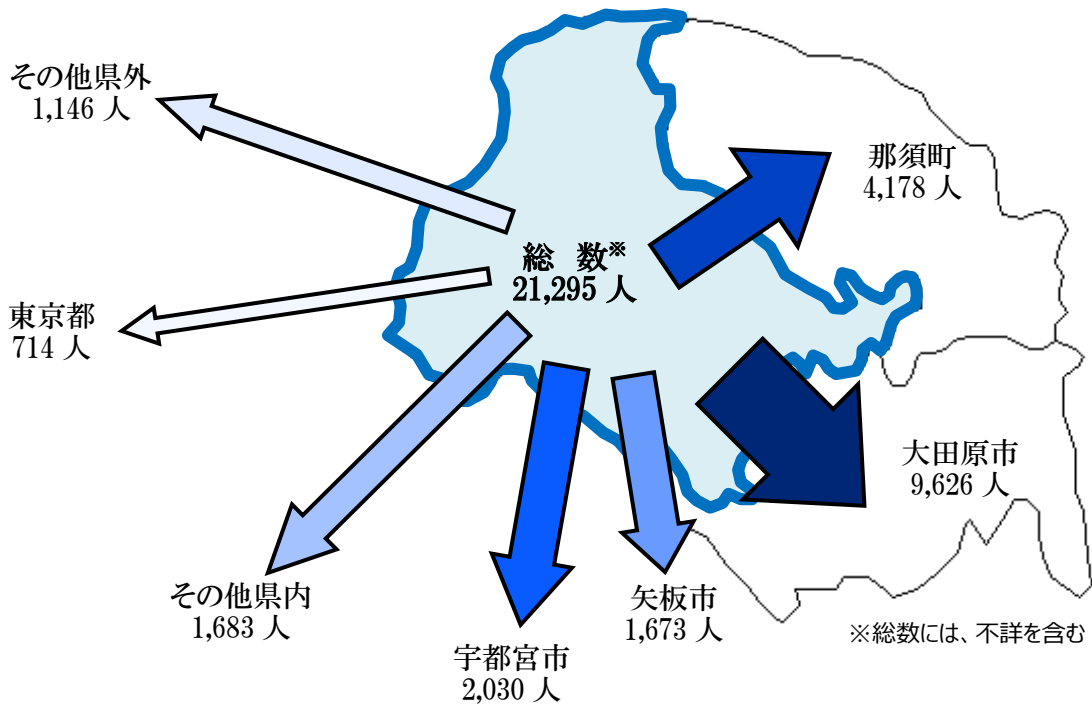
東京圏への通勤・通学者も  
比較的多い

資料：国勢調査

流入人口(H27.10.1現在)



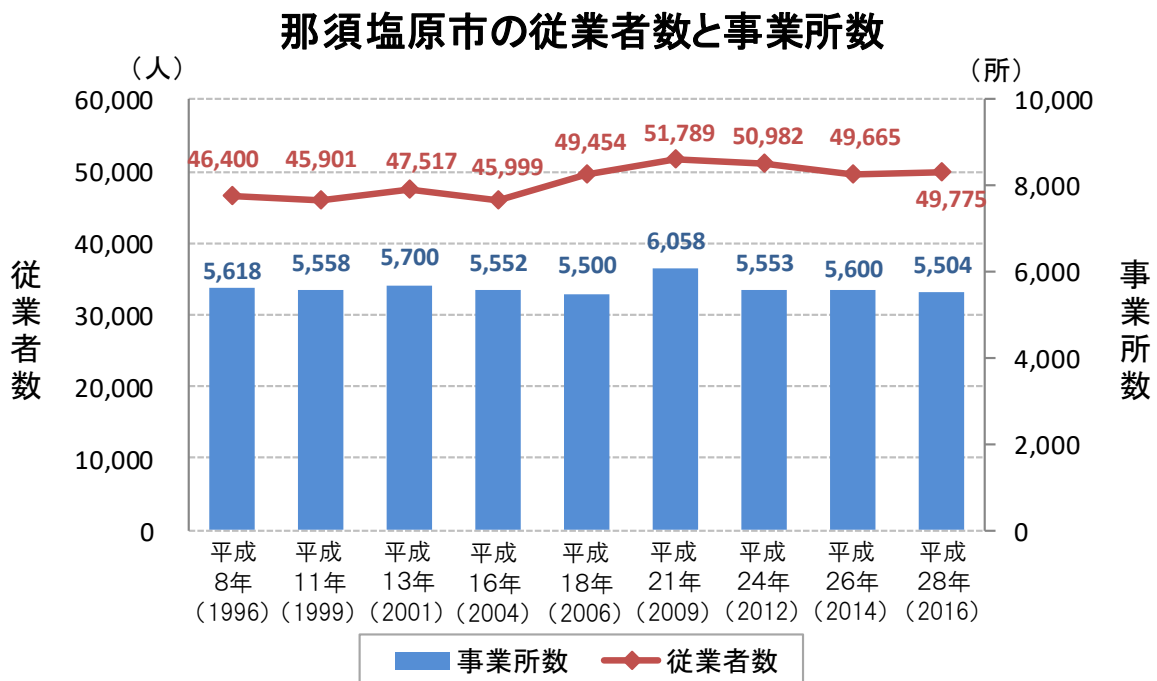
流出人口(H27.10.1現在)



## 14 従業者数と事業所数

平成28(2016)年の経済センサスによると、本市の民営事業所数は5,504事業所で平成26(2014)年に比べ96事業所(1.7%)減少しました。一方、民営従業者数は49,775人で110人(0.2%)増加しました。

近年の動向を見ると、平成23(2011)年の東日本大震災の影響等により減少していた事業所数が平成26(2014)年に増加し、回復の兆しを見せていましたが、平成28(2016)年に減少しています。一方、従業者数は平成26(2014)年に1,317人減少しましたが、平成28(2016)年には微増しています。



資料：平成18年までは事業所・企業統計調査、  
平成21年以降は経済センサス  
※民営事業所数、民営事業所の従業者数

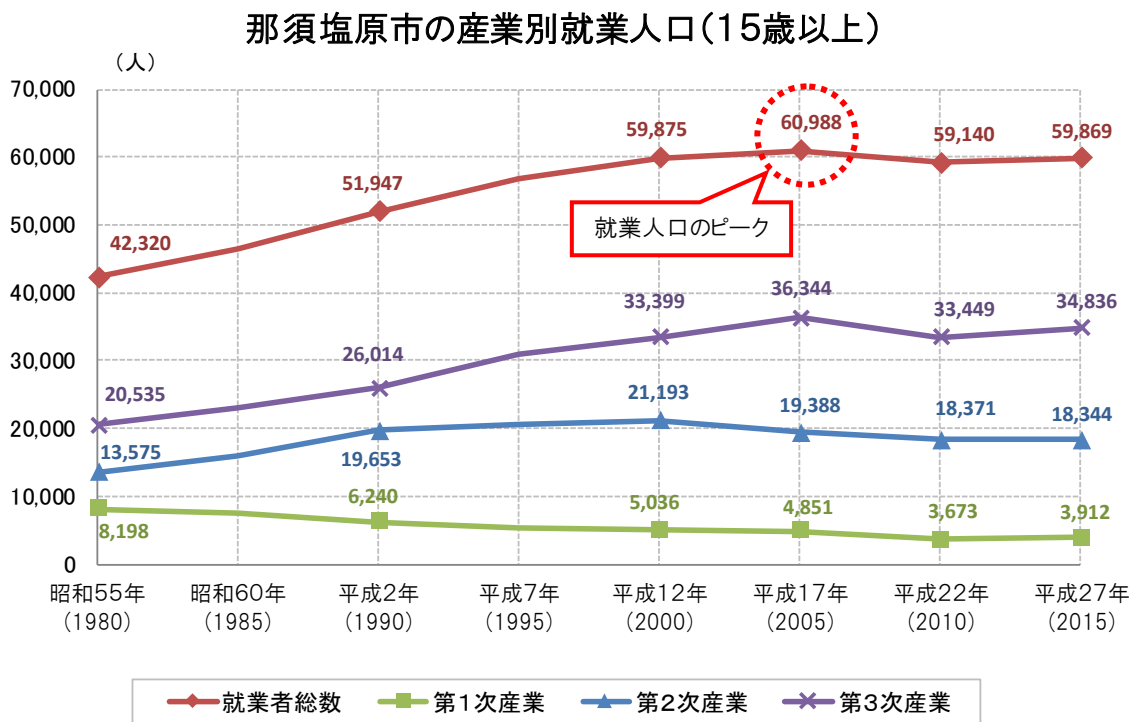


## 15 産業別就業人口

### (1) 産業別就業人口

本市の産業別就業人口を見てみると、第1次産業の減少が続いており、昭和55(1980)年からの30年間で半数以下となっています。

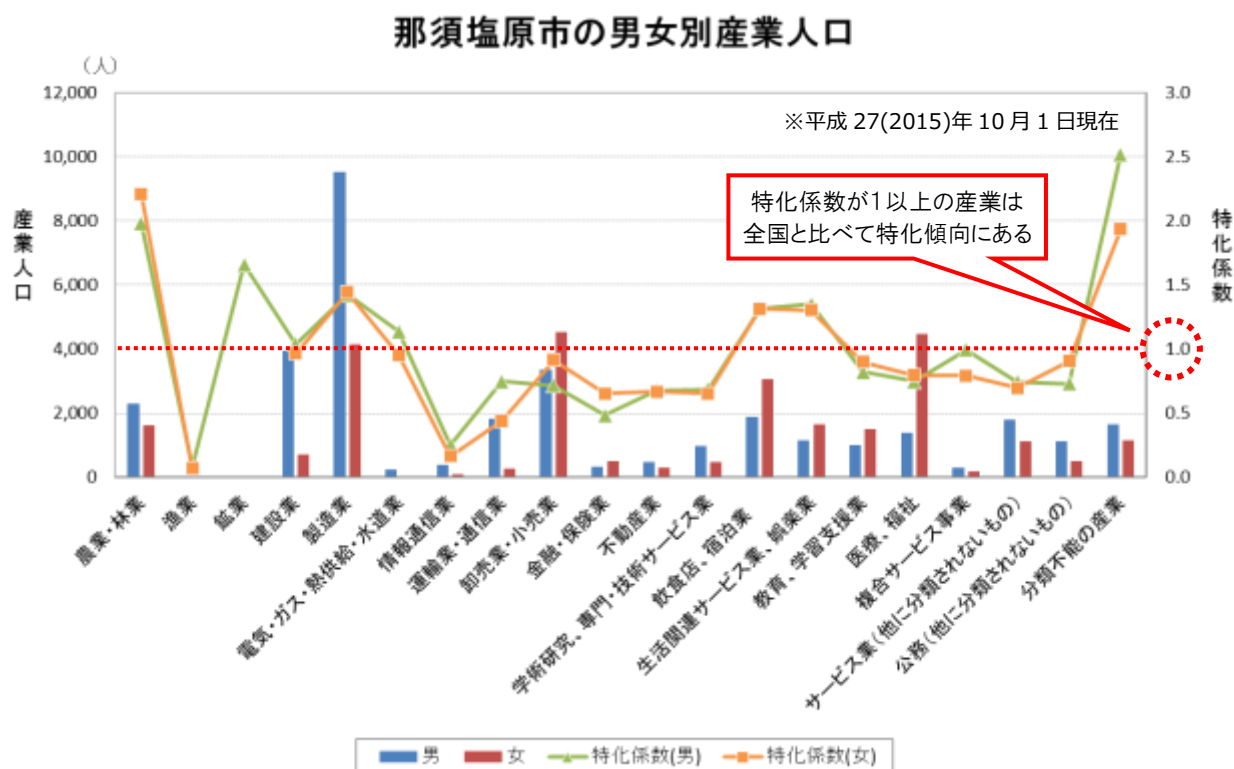
第2次産業および第3次産業は増加傾向にありましたが、第2次産業は平成12(2000)年、第3次産業は平成17(2005)年をピークに減少しましたが、平成27(2015)年には、平成22(2010)年に比べ、第1次産業および第3次産業の就業人口が増加しており、就業者総数も729人増えました。



## (2)男女別産業人口と特化係数

次に、男女別産業人口の状況を見てみると、男性は、製造業の就業者数が特に多くなっており、他には建設業、卸売業・小売業、農業・林業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業、飲食店・宿泊業の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数(本市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)を見てみると、農業・林業については1.5以上と高くなっています。また、鉱業、製造業、飲食店・宿泊業、生活関連サービス業・娯楽業も比較的高い係数となっています。



資料：国勢調査

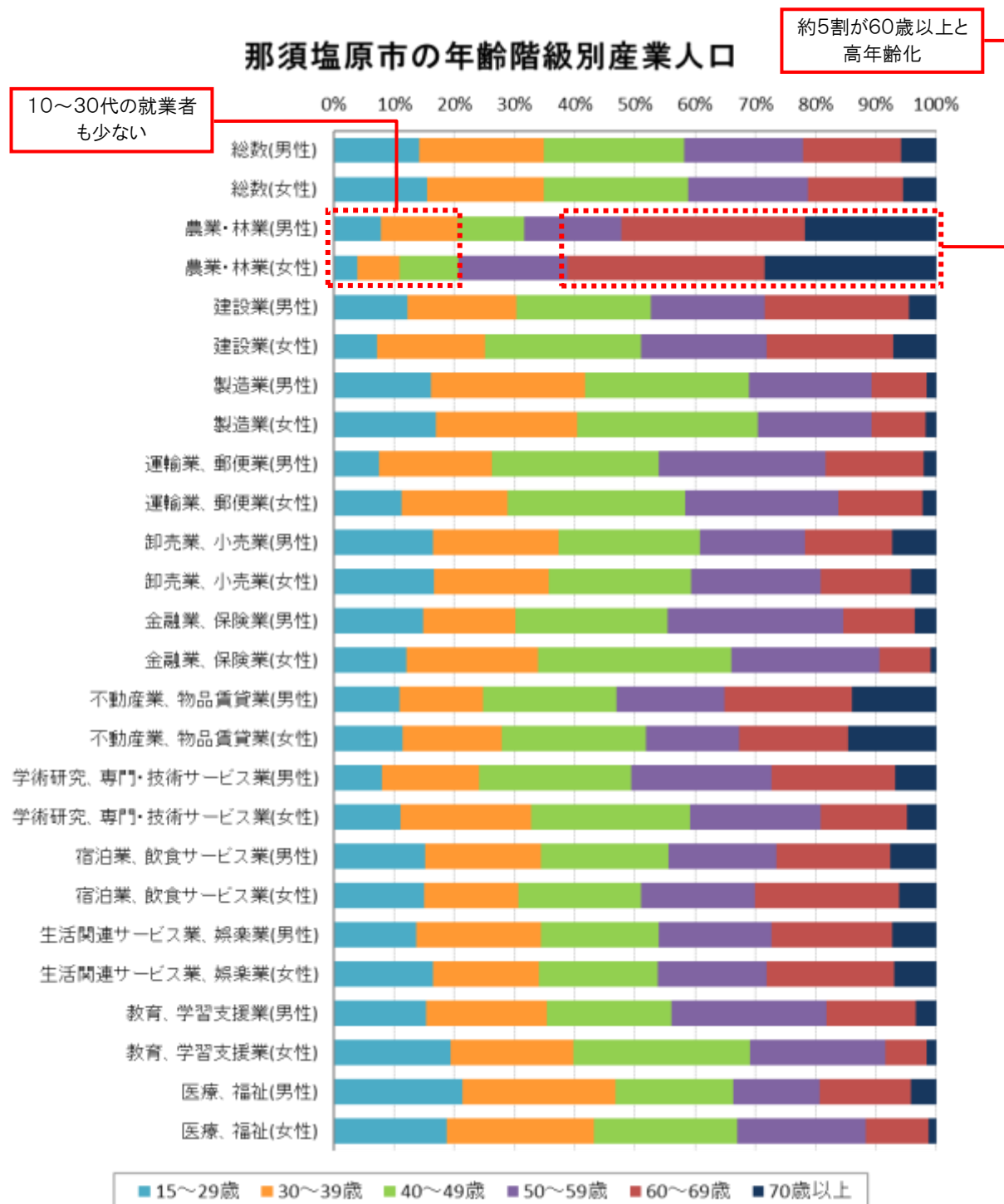
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。



### (3)男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見てみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男女とも5割を超えています。

本州第1位の生産額を誇る酪農業をはじめ、稲作、野菜など、本市において農業は基幹産業のひとつですが、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性もあります。



資料：国勢調査

※就業者総数が500人以上の産業を抜粋して掲載。

## 第2節 那須塩原市の人口の将来推計と分析

将来の姿を正しく知れば、対策をたてられます。

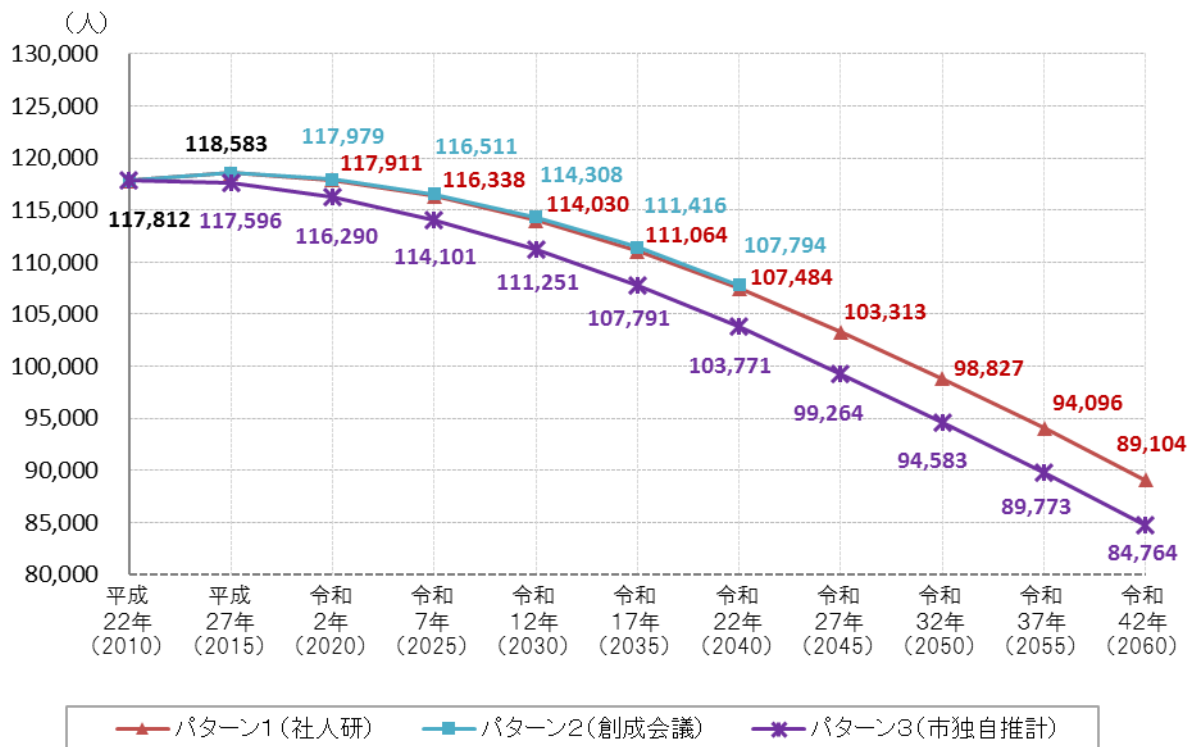
### 1 国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、市独自による人口推計の比較

社人研と日本創成会議による本市の人口推計を比較してみると、令和22(2040)年の人口は、社人研推計準拠(パターン1)が107,484人、創成会議推計準拠(パターン2)が107,794人となり、約300人の差異が生じます。

本市の場合、どちらのパターンにおいても2010～2015年の推計値は増加を示しているため、パターン2の推計のほうが、人口減少がやや進む見通しとなります。

また、パターン1の推計を利用し、この間の人口移動が均衡したと仮定して市独自の推計(パターン3)を行ったところ、令和42(2060)年の人口は84,764人でした。

社人研推計、創成会議推計、市独自の人口推計の比較



※パターン1については、令和22(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和42(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で令和22年までの推計が行われたものであるため、令和22年までの表示としている。

パターン3については、出生の傾向はパターン1に準じている。

(参考:それぞれの人口推計の概要)

**パターン1(社人研推計準拠)**

- 主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
  - <出生に関する仮定>

原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降、令和22(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。
  - <死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→平成17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
  - <移動に関する仮定>

原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～令和2(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を令和17(2035)～令和22(2040)年まで一定と仮定。

**パターン2(日本創成会議推計準拠)**

- 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
  - <出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。
  - <移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、令和17(2035)年～令和22(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

**パターン3(市独自推計)**

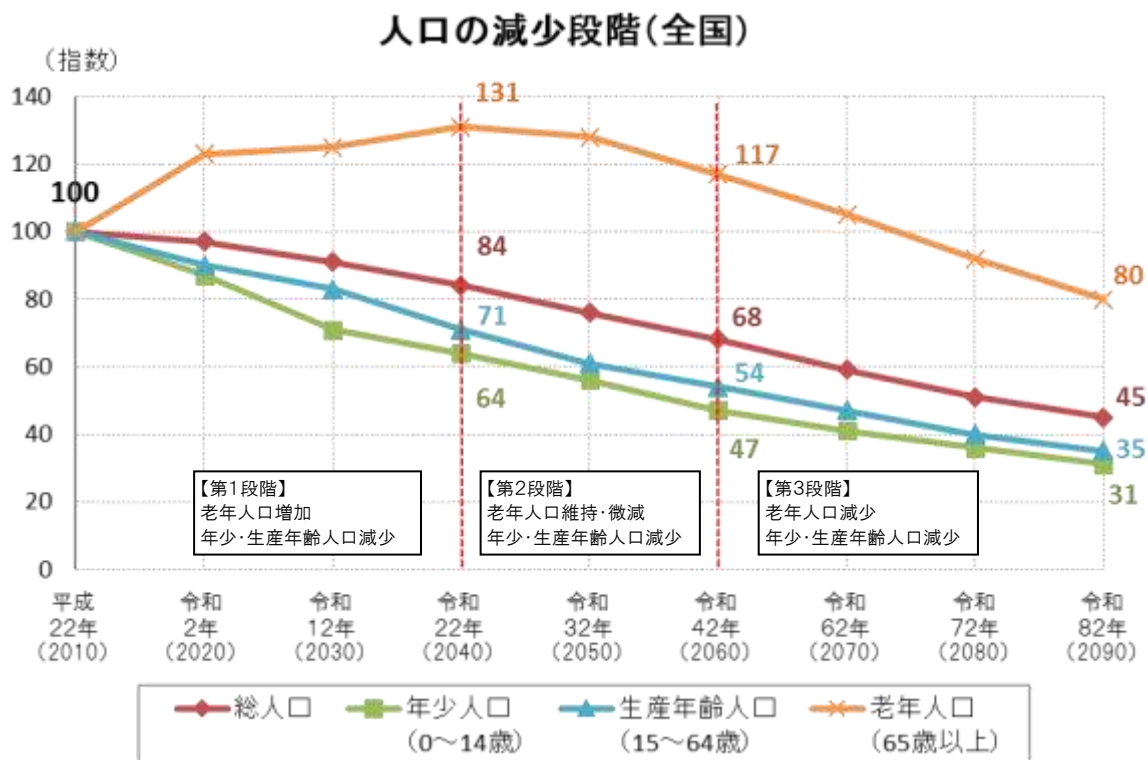
- 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
  - <出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。
  - <移動に関する仮定>

令和42(2060)年までの人口移動が均衡したと仮定。(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

## 2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には令和22(2040)年から「第2段階」に入ると推測されています。



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)より作成。

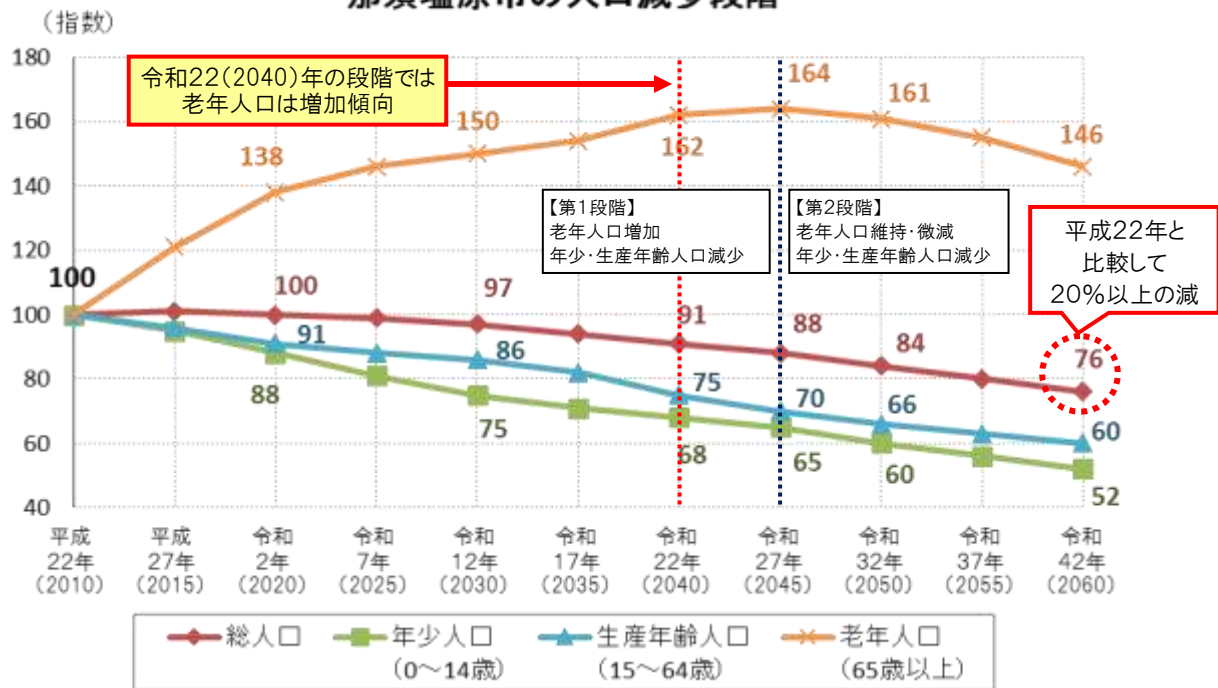
将来の出生推移および死亡推移は中位推計を用い、平成22(2010)年の人口を100として各年の人口を指数化。長期人口推移分析の参考のため、生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率(数)を令和43(2061)年以降一定として、平成102(2090)年まで推計。

(単位:千人)

全国	平成22年 (2010)	令和22年 (2040)		令和42年 (2060)		令和82年 (2090)	
		人口	指数	人口	指数	人口	指数
総数	128,057	107,276	84	86,737	68	57,269	45
老年人口 (65歳以上)	29,484	38,678	131	34,642	117	23,568	80
生産年齢人口 (15~64歳)	81,735	57,866	71	44,183	54	28,540	35
年少人口 (0~14歳)	16,839	10,732	64	7,912	47	5,161	31

全国の傾向を踏まえ、パターン1のデータを活用して本市の人口減少段階を推計すると、令和27(2045)年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に入ると推測されます。全国の傾向と比較して、人口減少はやや緩やかに進むことが分かります。令和42(2060)年には、本市の総人口は平成22(2010)年と比較して20%以上減少します。

### 那須塩原市の人口減少段階



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位:人)

那須塩原市	平成22年(2010)	令和22年(2040)	平成22年を100とした場合の令和22年の指数	人口減少段階
総数	117,812	107,484	91	1
老年人口(65歳以上)	23,303	37,694	162	
生産年齢人口(15~64歳)	77,391	58,199	75	
年少人口(0~14歳)	17,118	11,591	68	

### 3 人口推計シミュレーション

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

#### シミュレーション1

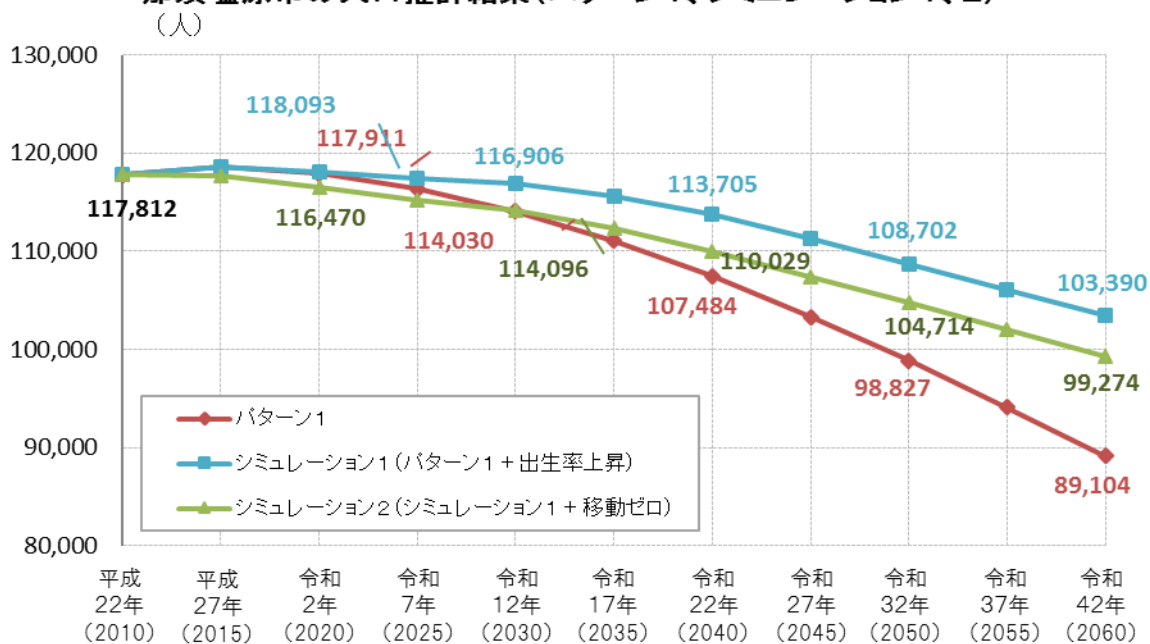
パターン1において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.1)まで上昇したと仮定した場合

#### シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

那須塩原市の人口推計結果(パターン1、シミュレーション1、2)



※パターン1およびシミュレーション1、2については、令和22(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和42(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)の分析を行います。

#### ア 自然増減の影響度

(シミュレーション1の令和22(2040)年の総人口/パターン1の令和22(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、  
「5」=115%以上の増加

#### イ 社会増減の影響度

(シミュレーション2の令和22(2040)年の総人口/シミュレーション1の令和22(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満<sup>※注</sup>、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、  
「5」=130%以上の増加

※注:「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

#### 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=113,705(人) パターン1の2040年推計人口=107,484(人) ⇒ $113,705 / 107,484 = 105.8\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=110,029(人) シミュレーション1の2040年推計人口=113,705(人) ⇒ $110,029 / 113,705 = 96.8\%$	1

これによると、自然増減の影響度が「3(影響度105~110%)」、社会増減の影響度が「1(影響度100%未満)」となっています。

#### 4 人口の増減率推計

シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成22(2010)年と令和22(2040)年の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1、2とも「0-14歳人口」の減少率が小さくなることが分かります。

一方、「15-64歳人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間で大きな差は見られません。

「65歳以上人口」は、全体的に増加傾向にあるものの、シミュレーション2が他と比較して増加率が小さくなっています。

#### 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	117,812	17,118	5,347	77,391	23,303	14,705
2040年	パターン1	107,484	11,591	3,728	58,199	37,694	10,120
	シミュレーション1	113,705	16,743	5,476	59,270	37,693	10,203
	シミュレーション2	110,029	16,662	5,466	57,287	36,080	10,253
	パターン2	107,794	11,456	3,700	58,256	38,083	9,896

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-8.8%	-32.3%	-30.3%	-24.8%	61.8%	-31.2%
	シミュレーション1	-3.5%	-2.2%	2.4%	-23.4%	61.8%	-30.6%
	シミュレーション2	-6.6%	-2.7%	2.2%	-26.0%	54.8%	-30.3%
	パターン2	-8.5%	-33.1%	-30.8%	-24.7%	63.4%	-32.7%



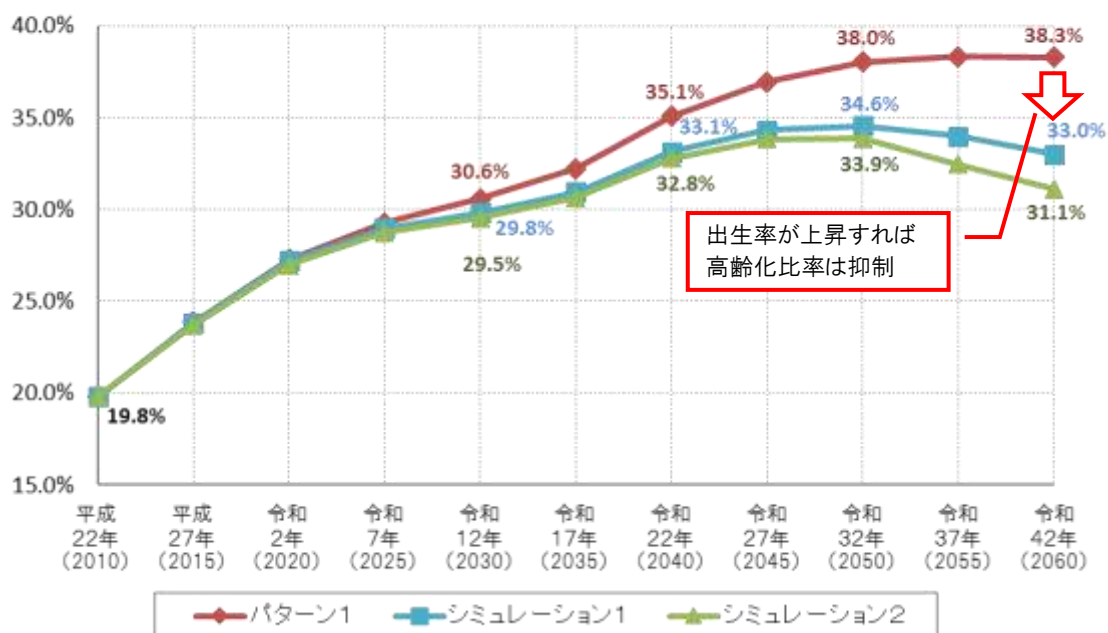
## 5 老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目します。

平成22(2010)年から令和42(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	117,812	118,583	117,911	116,338	114,030	111,064	107,484	103,313	98,827	94,096	89,104
	年少人口比率	14.5%	13.7%	12.7%	11.9%	11.2%	10.9%	10.8%	10.7%	10.5%	10.2%	9.9%
	生産年齢人口比率	65.7%	62.5%	60.0%	58.8%	58.2%	56.9%	54.1%	52.4%	51.5%	51.5%	51.8%
	65歳以上人口比率	19.8%	23.8%	27.3%	29.3%	30.6%	32.2%	35.1%	36.9%	38.0%	38.3%	38.3%
	75歳以上人口比率	9.2%	10.7%	12.7%	15.9%	18.4%	19.6%	20.1%	21.1%	23.5%	25.1%	25.6%
シミュレーション1	総人口	117,812	118,625	118,093	117,479	116,906	115,607	113,705	111,286	108,702	106,081	103,390
	年少人口比率	14.5%	13.7%	12.9%	12.8%	13.4%	14.2%	14.7%	14.7%	14.6%	14.6%	14.7%
	生産年齢人口比率	65.7%	62.5%	59.9%	58.2%	56.8%	54.8%	52.1%	51.0%	50.8%	51.4%	52.4%
	65歳以上人口比率	19.8%	23.8%	27.2%	29.0%	29.8%	31.0%	33.1%	34.3%	34.6%	34.0%	33.0%
	75歳以上人口比率	9.2%	10.7%	12.7%	15.7%	17.9%	18.8%	19.0%	19.6%	21.4%	22.2%	22.1%
シミュレーション2	総人口	117,812	117,638	116,470	115,230	114,096	112,302	110,029	107,412	104,714	102,003	99,274
	年少人口比率	14.5%	13.9%	13.1%	13.0%	13.6%	14.5%	15.1%	15.2%	15.3%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口比率	65.7%	62.4%	59.9%	58.2%	56.9%	54.8%	52.1%	51.0%	50.8%	52.3%	53.5%
	65歳以上人口比率	19.8%	23.7%	27.0%	28.7%	29.5%	30.6%	32.8%	33.8%	33.9%	32.4%	31.1%
	75歳以上人口比率	9.2%	10.6%	12.5%	15.5%	17.7%	18.6%	18.6%	19.0%	20.8%	21.6%	21.3%

那須塩原市の老年人口比率の長期推計



パターン1とシミュレーション1、2について、令和22(2040)年時点の仮定を令和42(2060)年まで延長して推計すると、パターン1では、令和22(2040)年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.1)まで上昇したと仮定していることから、令和32(2050)年ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後は低下します。

### 第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口減少は、地域に様々な影響をもたらします。

#### 1 財政状況への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減ってしまうことで、市税が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大します。また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

本市が平成26(2014)年12月に変更した「新市建設計画」では、平成25年度が地方税191.9億円、扶助費82億円でしたが、令和6(平成36)年度には地方税169.3億円であるのに対し、扶助費は96.2億円まで増加すると試算されています。

【歳入】 (単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方税	17,453	17,741	18,109	19,503	19,097	18,333	18,498	18,576	19,153	19,190
地方譲与税	749	961	1,398	556	539	506	485	469	438	418
利子割交付金等	147	139	128	143	90	73	68	61	63	169
地方消費税交付金	1,165	1,075	1,124	1,126	1,082	1,146	1,144	1,142	1,149	1,140
ゴルフ場利用税交付金	71	69	70	69	63	63	53	40	41	41
自動車取得税交付金	319	346	328	329	276	173	144	108	151	127
地方特例交付金	411	461	396	107	196	219	199	174	67	68
地方交付税	4,029	4,286	4,021	3,798	3,934	4,811	5,604	6,477	6,319	5,668
交通安全対策特別交付金	22	21	22	22	19	19	18	18	17	15
分担金及び負担金	91	111	117	124	126	139	147	178	189	242
使用料及び手数料	1,014	1,032	1,079	1,100	1,189	1,323	1,286	1,184	1,213	1,190
国庫支出金	2,570	3,329	3,282	3,834	5,394	4,621	6,931	5,535	5,272	9,636
県支出金	2,700	2,377	1,924	1,940	2,064	2,304	2,779	2,956	3,176	2,926
財産収入	124	102	343	286	168	110	92	586	129	157
寄附金	158	6	0	4	1	2	3	6	2	3
繰入金	5,860	483	1,649	932	1,188	834	363	352	438	222
繰越金	1,468	1,557	1,687	1,642	1,351	2,916	1,846	2,118	1,678	2,403
諸収入	1,998	1,940	1,974	2,003	2,033	2,191	2,196	2,653	2,585	2,352
地方債	6,326	3,185	3,488	3,978	8,698	5,034	2,696	2,617	2,618	4,230
合 計	46,675	39,221	41,139	41,496	47,508	44,817	44,552	45,250	44,698	50,197

【歳出】

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	7,529	7,161	7,120	7,028	6,848	6,715	6,625	6,624	6,424	6,076
物件費	5,358	5,353	5,581	5,497	5,236	5,742	5,842	5,760	6,706	10,004
維持補修費	941	651	636	603	496	451	574	491	380	421
扶助費	3,383	4,246	4,481	4,779	4,961	5,324	7,341	8,135	8,078	8,196
補助費等	3,745	3,769	4,053	4,072	9,175	6,944	3,879	4,181	3,762	4,422
普通建設事業費等	8,219	5,571	6,560	6,785	6,754	6,728	6,121	4,891	4,605	6,992
公債費	4,860	5,019	5,255	5,615	5,773	5,535	5,318	5,601	5,534	5,302
積立金	6,163	733	790	654	52	145	1,623	2,099	871	395
投資・出資・貸付金	1,195	1,156	1,145	1,145	1,161	1,297	1,150	1,653	1,555	1,403
繰出金	3,725	3,875	3,876	3,967	4,136	4,090	3,961	4,136	4,380	4,234
合 計	45,118	37,534	39,497	40,145	44,592	42,971	42,434	43,572	42,295	47,445

## 【歳入】

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
地方税	18,655	18,170	18,100	17,855	17,598	17,657	17,723	17,239	17,245	17,254	16,927
地方譲与税等	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
利子割交付金	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73
地方消費税交付金	1,440	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937
ゴルフ場利用税交付金	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
自動車取得税交付金	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
地方特例交付金	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
地方交付税	5,408	5,181	4,931	5,181	4,701	4,361	4,179	4,649	4,717	4,633	4,335
交通安全対策特別交付金	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
分担金及び負担金	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232
使用料及び手数料	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157
国庫支出金	11,792	6,663	5,690	5,751	5,813	5,874	5,936	5,998	6,059	6,121	6,182
県支出金	3,468	2,780	2,988	3,006	3,023	3,040	3,057	3,074	3,091	3,109	3,126
財産収入	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	571	177	159	3,119	2,138	353	338	485	605	732	612
繰越金	2,752	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
諸収入	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
地方債	6,573	4,218	3,290	4,373	4,047	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
合 計	55,130	44,097	42,066	46,193	44,228	41,293	41,241	41,453	41,725	41,857	41,190

## 【歳出】

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
人件費	6,556	6,543	6,398	6,396	6,394	6,393	6,392	6,388	6,386	6,384	6,382
物件費	12,432	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508
維持補修費	517	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
扶助費	8,508	8,463	8,592	8,721	8,850	8,979	9,107	9,236	9,365	9,494	9,623
補助費等	4,591	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589
普通建設事業費等	9,715	6,310	4,310	8,410	7,110	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
公債費	5,170	4,899	4,947	4,809	4,648	4,593	4,494	4,519	4,660	4,658	3,904
積立金	2,119	768	632	649	0	0	0	0	0	0	0
投資・出資・貸付金	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309
繰出金	4,213	4,258	4,331	4,352	4,370	4,362	4,282	4,344	4,348	4,355	4,315
合 計	55,130	44,097	42,066	46,193	44,228	41,293	41,241	41,453	41,725	41,857	41,190

※新市建設計画（平成26年12月変更）より抜粋。

## 2 公共施設の維持管理への影響

### (1) 公共施設の概況

平成26年度末時点で本市が保有する公共施設は310施設(総延床面積402,715㎡)です。

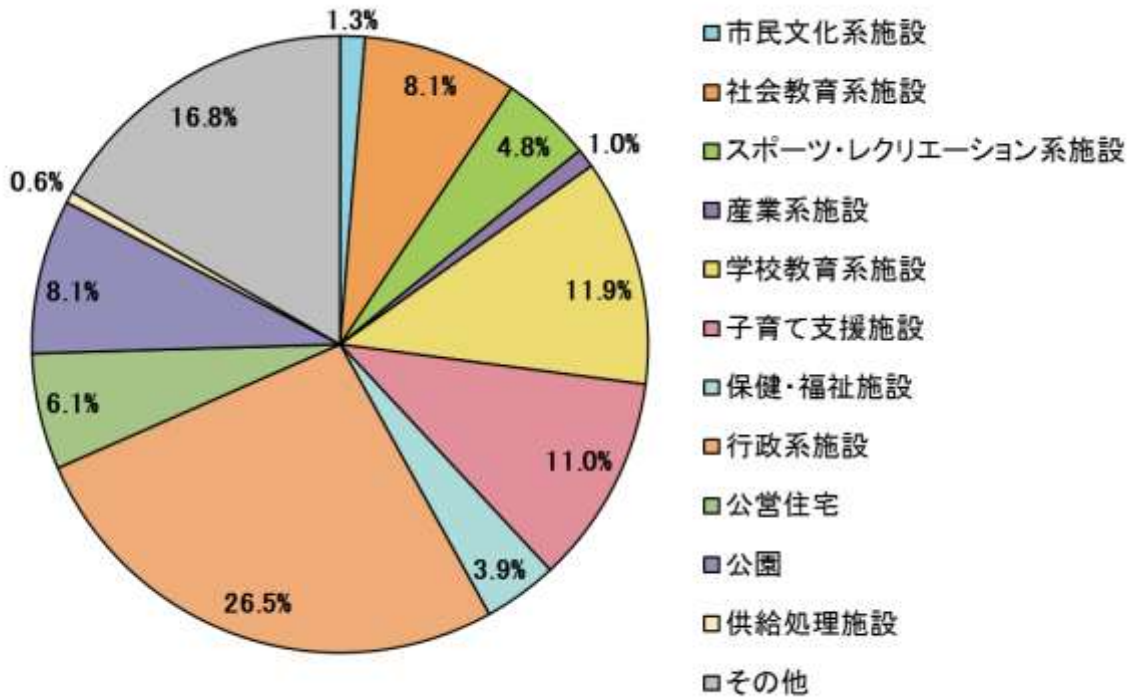
これらの施設を、総務省が用いる区分(大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠)や本市の公共施設の実情に即した区分(小分類)により分類すると次の表のとおりとなります。

### 施設の一覧

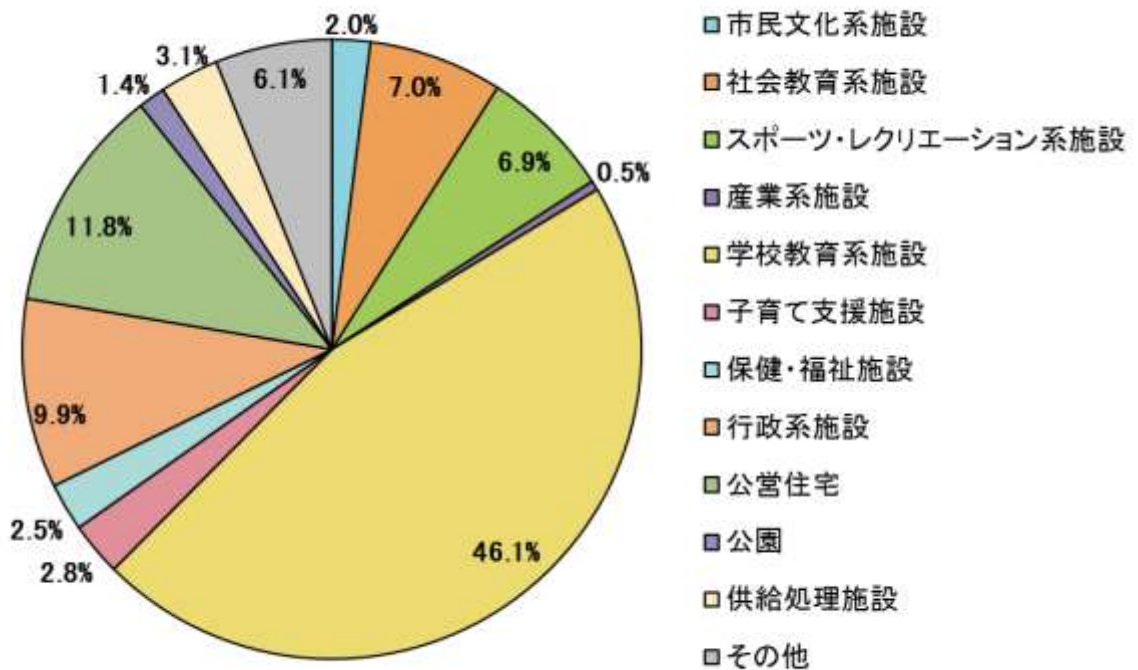
会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	
普通会計	市民文化系施設	集会施設	コミュニティ施設	2	411	52.88	
		文化施設	文化会館	2	7,772	62.54	
	社会教育系施設	公民館	公民館	16	19,408	57.22	
		図書館	図書館	3	3,680	58.76	
		博物館等	博物館	博物館	5	3,453	54.00
			その他の社会教育系施設	その他の社会教育系施設	1	1,696	
		スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	運動場	運動場	5	18,731
	プール			プール	3	3,002	
	レクリエーション施設・観光施設		観光施設	7	6,088	65.81	
	産業系施設	産業系施設	物産センター	物産センター	2	1,618	54.19
			放牧場	放牧場	1	385	
	学校教育系施設	学校	小学校	小学校	21	108,420	58.46
			中学校	中学校	9	63,607	
			小中学校	小中学校	1	5,851	
		その他教育施設	調理場	調理場	3	4,188	58.13
			適応指導教室	適応指導教室	3	3,422	
	子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園	幼稚園	1	571	104.11
			保育園	保育園	12	7,827	
		幼児・児童施設	児童クラブ	児童クラブ	20	2,477	41.34
			子育て相談センター	子育て相談センター	1	380	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者施設	9	7,194	41.94	
		障害福祉施設	障害者施設	1	397	35.29	
		保健施設	保健センター	2	2,288	60.04	
	行政系施設	庁舎等	本庁・支所・出張所	4	17,897	62.06	
		消防施設	消防詰所	69	5,193	56.08	
		その他行政系施設	その他センター及び事務所	9	16,706	35.45	
	公営住宅	公営住宅	公営住宅	19	47,347	69.99	
	公園	公園	公園	25	5,697	64.93	
	供給処理施設	供給処理施設	処分場	処分場	1	416	15.38
			清掃センター	清掃センター	1	12,177	
	その他	その他	駐車場	駐車場	3	2,018	91.09
車庫			車庫	2	173		
倉庫			倉庫	13	12,227		
墓地			墓地	2	35		
公衆トイレ			公衆トイレ	24	569		
普通財産			普通財産	8	9,395		
合計				310	402,715	—	

資料：那須塩原市公共施設白書

### 大分類別の施設数割合

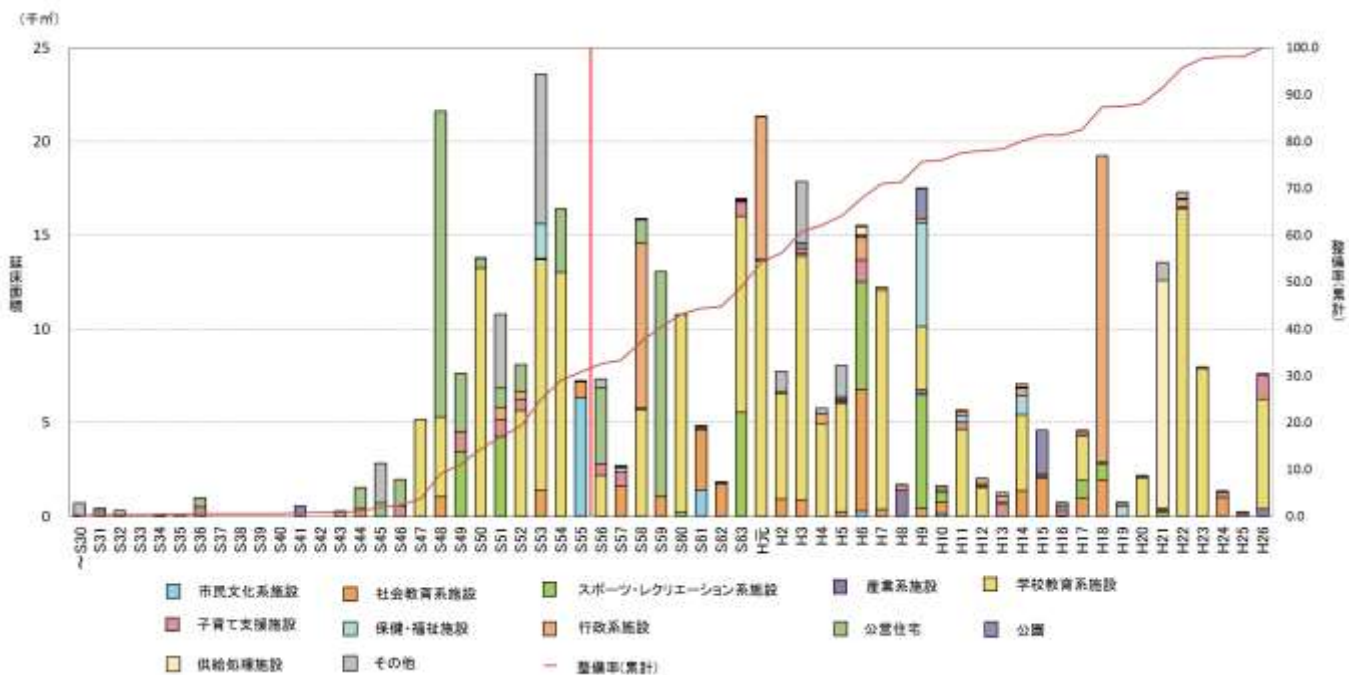


### 大分類別の延床面積割合



資料：那須塩原市公共施設白書

## (2) 公共施設の整備状況



資料：那須塩原市公共施設白書

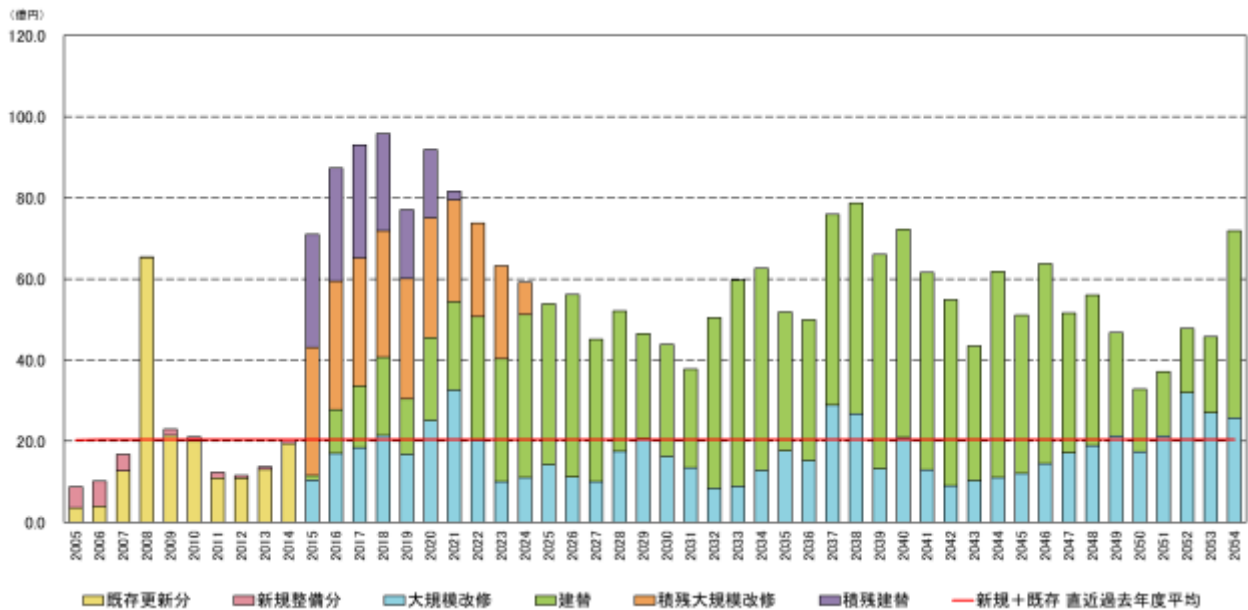
本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和48年度から平成9年度にかけて整備が集中しています。

旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は30.8%に上り、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。昭和55年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。

### (3) 公共施設の将来の更新費用

#### 公共施設の更新費用試算（普通会計建物）

現在までのストック	40.2万㎡		
年更新費用試算額	60.6億円	試算期間の更新費用総額	2,424.5億円
新規+既存 直近10箇年度平均	20.3億円	年更新費用試算額との比較	2.9倍



資料：那須塩原市公共施設白書

現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模(延床面積)で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は2,424.5億円で、試算期間における平均費用は年間60.6億円となります。

過去10年間(平成17年度～平成26年度)の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均20.3億円ですので、直近の投資的経費の2.9倍の費用がかかる試算となります。



## 第4節 那須塩原市の人口の将来展望

今から手を打つことが、人口減少克服につながります。

### 1 移住傾向のニーズ調査

人口減少の状況は、地域によって大きく異なります。前節までのデータによる分析に加えて、実際の移住者の声を聞くことや、移住の際に重視する環境が何かなど、移住傾向のニーズを探ることにより、社会増減に関する仮定の設定などに役立てるため、2つの調査を行いました。

#### (1) グループインタビュー

移住の傾向を把握するため、実際に本市にIターン・Uターンをした方を対象に、グループインタビューを実施しました。

#### ① 実施要領

調査対象	IターンおよびUターンにより市内に在住する者
サンプル数	23名
実施日	平成25(2013)年11月3日(日)～4日(月・祝)
実施方法	・対象者を22～24歳、25～39歳、40～59歳、60歳以上の4グループに分類 ・各グループ120分ずつインタビューを実施

#### ② 結果

##### 移住理由に関すること

- ア) 移住理由は、主に就職・転職・転勤・退職に係わる「仕事イベント」および、結婚などの「家族イベント」によるものがほとんどである。
- イ) 遠方から本市に移住する理由は、世代・Iターン・Uターンの区別に限らず、ほぼ仕事イベント(特に就職)である。
- ウ) 近隣市町から本市に移住する理由は、世代に限らず、家族イベントが多い。
- エ) 仕事イベントで地元に戻りたいと思う背景には、住み慣れている・親が居る以外に、「都会と田舎のバランスがとれている」ことを理由に挙げる方が多い。
- オ) 家族イベントのうち、結婚以外で強力に移住を誘引するのは、事故や病気などのネガティブな要因である。

##### 移住先のエリア選定基準に関すること

- ア) 「転勤」や「地元に戻りたい」等の理由以外で本市を選んだ背景に、過去に那須塩原に来訪した経験があることが挙げられる。



- イ) 本市に住むと決定してからのエリア絞り込みの判断要因は、会社・学校・実家等との距離であることが多い。
- ウ) 小児医療や学童保育などの「子育て環境」について、近隣市町のほうが良いと認識している方がいたが、移住理由までには至っていない。

**その他**

- ア) 転職先が遠方になったために新幹線通勤をしている方がいる。(後発的理由)
- イ) 子どもが生まれたことを理由にした移住はない。

**(2)WEBアンケート調査**

次に、グループインタビューの結果を基に、移住理由の特定・移住地域の選定基準などを調査するため、WEBアンケート調査を実施しました。

**①実施要領**

調査対象	WEBアンケート会社に登録している方
サンプル数	624名
実施期間	平成25(2013)年12月13日(金)～15日(日)
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者を以下の①・②に分類 <ul style="list-style-type: none"> <li>①世代ごとに18～39歳、40～59歳、60歳以上の3世代</li> <li>②居住エリアごとに以下の4エリア <ul style="list-style-type: none"> <li>A 那須町・大田原市・矢板市</li> <li>B 本市およびA以外の栃木県</li> <li>C 東京・神奈川・埼玉・千葉の一都三県</li> <li>D 群馬県・茨城県・福島県・宮城県</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・①×②=12のセルに分類し回答結果を分析</li> </ul>

**②結果**

- 安全・安心な土地は、移住地として選定の優先度が高い。
- 雇用・事業所の創出、結婚時移住の支援施策、家の建て替え時の支援施策等が有効である。
- 同居の促進は移住につながる割合が高い。
- 結婚を契機とした引越の際に、実家の周辺であることを選定基準とする割合が高い。
- 地元のコミュニティを濃くすることは、Uターン促進につながる可能性が高い。
- 「学校」の存在は、近くに移住させられる効果が「会社」「実家」よりも高い傾向にある。
- 教育環境・子育て環境を重視する傾向は、世帯年収が高いほど強まる。
- 観光振興(交流人口増加)策は、定住促進につながる。
- イメージ戦略の必要性は高い。

- 住む場所の自然環境が大切だからといって、本市の自然環境を好むかどうかは別の問題であり、「自然」を具現化したPRが必要である。
- 行政サービスそのものの充実と同時に、PRに力を入れなければ参考にする人は少ない。

## **2 目指すべき将来の方向**

### (1)現状と課題の整理

本市においては、平成22(2010)年の国勢調査までは人口増加傾向にありましたが、近い将来には人口減少社会の波にのまれると推測されます。

平成17(2005)年に年少人口を老年人口が逆転してから、その差はますます開いており、今後何も手を打たなければ、令和22(2040)年には65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.54人で支えることとなります。

自然増減については、出生数が平成元(1989)年以降大きく変化していないのに対し、死亡数は約2倍となっており、平成25(2013)年には死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。合計特殊出生率は、県内では比較的高い数値を示していますが、それが人口の増加につながらない結果となっています。

社会増減については、平成23(2011)年以降、転出数が転入数を上回る社会減となっていますが、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられています。周辺市町からは概ね転入超過となっているため、「人口のダム」としては一定の効果があると思われませんが、県内では宇都宮市、県外では東京都や埼玉県など、大都市では転出超過となっており、一極集中の是正が求められます。

人口移動を年齢階級別にみると、大学などへの進学等に伴う10代後半の転出超過に対して、Uターン就職等に伴う転入超過はやや減少傾向にあり、この地域の雇用情勢の厳しさを反映していると思われれます。

将来人口推計について、直近の合計特殊出生率を用いた市独自の推計によると、令和22(2040)年に本市の総人口は107,157人となりました。この中で20～39歳の女性人口に着目してみると9,992人となり、平成22(2010)年から約32%減少します。

日本創成会議が令和22(2040)年までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義しましたが、前述の市独自推計を令和42(2060)年まで推計した結果、20～39歳の女性人口は7,589人となり、平成22(2010)年から約48%の減少となります。

本市の人口減少は日本全体から比べるとやや緩やかではありますが、人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要します。少しでも早く効果的な施策を打つことが、人口減少克服への力強い一歩となります。

## (2) 目指すべき将来の方向

本市が平成26年3月に策定した「定住促進計画」では、「転出の抑制」と「転入の促進」を施策の方向性とし、社会増による人口の維持を短期的目標として掲げています。さらに、中長期的な視点に立ってみれば、自然増を目指すことで人口構造を変えていくことができます。

明治初頭、那須疏水の開削のために様々な開拓者を受け入れて以降、人と自然との共生を育んできた歴史のある本市には、この時代に培ったフロンティアスピリッツを引き継ぐ文化・風土が残っており、移住・定住に関する希望を実現するための下地があります。

これを活かしながら、併せて雇用対策や子育て支援の一元化などに取り組み、若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、次代を担っていく子どもたちが「このまちに生まれてよかった、住んでよかった」と思えるような、活力ある那須塩原市を今後も維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、4つの基本方針を定めることとします。

### 【基本方針】

「未来を拓く子どもたちの健やかな成長のために」

「未来を創る地域産業の活性化のために」

「未来に集う人々の活発な交流のために」

「未来を守る災害対応力の強化のために」

### 3 人口の将来展望

国の長期ビジョンおよびこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

(1)短期的目標:計画期間最終年である令和3(2022)年

東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、社会動態が転出超過でしたが、平成30(2018)年には転入超過に転じたことから、転入超過の維持を目指します。

(2)中期的目標:令和7(2025)年

合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、10年後の令和7(2025)年の推計人口は115,769人となることから、目標人口は115,800人とします。併せて生産年齢人口比率60%の維持を目指します。

また、Uターン等の促進は、故郷への愛着度も関与することから、本市に愛着を感じている人の割合80%以上を目指します。

(3)長期的目標:令和42(2060)年

人口規模100,000人の維持および人口構造の若返りを目指します。

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、令和2(2020)年に1.6程度、平成42(2030)年に1.8程度、令和22(2040)年に人口置換水準2.07を達成すると仮定します。

また、若年層の転出抑制と転入促進を図るため、令和42(2060)年までに純移動率の転入:2割増加、転出:2割抑制と仮定します。

このように合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、社人研推計と比較して、13,395人の増加が見込まれます。

那須塩原市の人口の推移と長期的な見通し



	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)	令和42年 (2060)
市独自推計 (合計特殊出生率・ 純移動率を改善)	117,146	116,670	114,390	110,740	105,862	100,471
年少人口 (0～14歳)	16,026 13.7%	14,964 12.8%	14,384 12.6%	14,999 13.5%	15,186 14.3%	14,287 14.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	72,853 62.2%	69,496 59.6%	65,315 57.1%	58,382 52.7%	53,640 50.7%	52,858 52.6%
老年人口 (65歳以上)	28,267 24.1%	32,210 27.6%	34,692 30.3%	37,359 33.7%	37,036 35.0%	33,326 33.2%

また、社人研の推計によると、本市の高齢化率(65歳以上人口比率)は、令和37(2055)年には38.7%まで上昇する見通しですが、市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、令和32(2050)年の35.0%をピークに、令和42(2060)年には33.2%まで低下すると見込まれます。

### 那須塩原市の高齢化率の推移と長期的な見通し

